速報版

Benesse® 教育研究開発センター

学習基本調査
国際6都市調査

東京・ソウル・北京・ヘルシンキ・ロンドン・ワシントンDC

それぞれの都市の小学生は、学校や家庭でどのように学習しているのか?

Benesse教育研究開発センターでは、2006年に、日本国内で小学5年生を対象とした学習に関する意識・実態調査を行いました(『第4回学習基本調査・国内調査』)。さらに、国内での実施にとどまらず、ソウル・北京・ヘルシンキ・ロンドン・ワシントンＤＣの5都市でも、ほぼ同じ内容の調査を実施しました。
それぞれの都市の小学生は、学校や家庭でどのように学習をしているのでしょうか。また、その様子は、東京の小学生とどのような点が異なっているのでしょうか。
データを手がかりに、子どもたちの学習について考えてみませんか。

調査概要

調査テーマ

国際６都市（東京・ソウル・北京・ヘルシンキ・ロンドン・ワシントン DC）における小学生の学習に関する意識・実態調査

調査項目

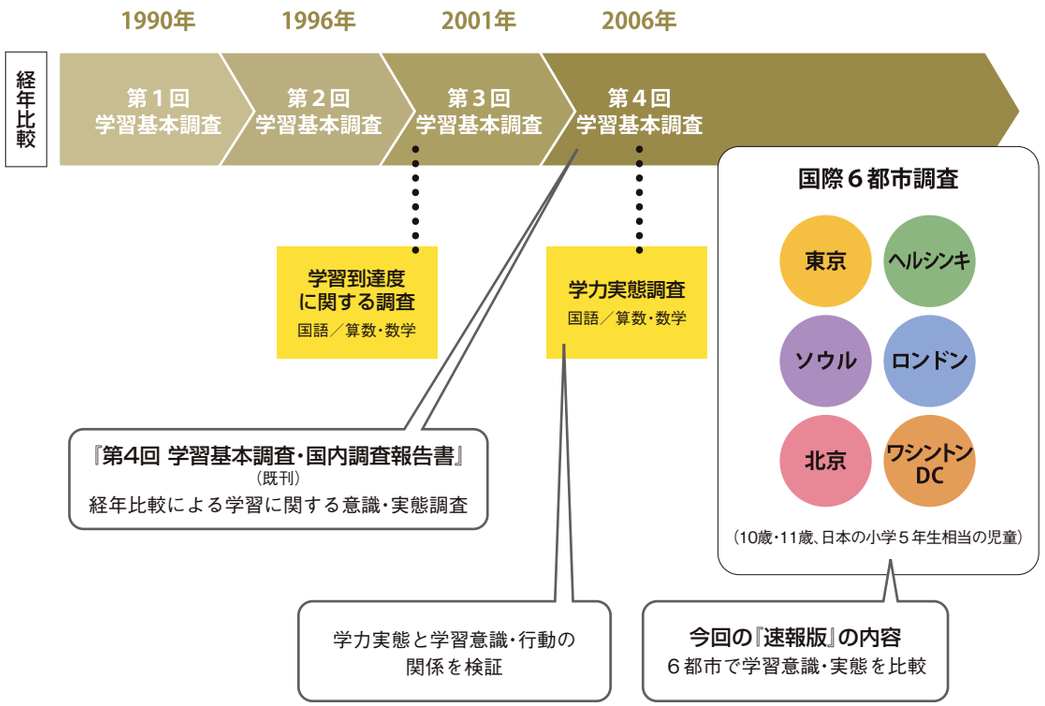
好きな教科／授業の理解度／家庭学習の時間・内容・様子／日常生活の中での「学習」／学習塾の利用／習い事／成績の自己評価／学習上の悩み・意欲・喜び／社会観・価値観／希望する進学段階／メディアの利用／家庭環境

調査時期・対象・地域・方法

	東京	ソウル	北京	ヘルシンキ	ロンドン	ワシントンDC
調査時期	2006年6～7月	2006年6～7月	2006年10月	2006年11月	2006年11月～2007年１月	2006年12月
年齢（相当学年）	10歳・11歳（5年生）	10歳・11歳（5年生）	10歳・11歳（5年生）	10歳・11歳（4年生）	10歳・11歳（6年生）	10歳・11歳（5年生）
学校数（校）	33	19	14	12	19	11
サンプル数（名）	1,105	1,300	1,195	526	891	955
調査地域	東京23区内	ソウル市内	北京市内（農村地区を除く）	ヘルシンキ市内	ロンドン市内	ワシントン・メトロポリタンエリア（ワシントンＤＣ、プリンスウィリアム郡）
調査方法	学校通しの質問紙による自記式調査	学校通しの質問紙による自記式調査	学校通しの質問紙による自記式調査	学校通しの質問紙による自記式調査	学校通しのWEB調査	学校通しの質問紙による自記式調査

＊各都市でのサンプリング方法：
サンプリングは有意抽出によって行っている。このため、厳密にはその都市を代表するデータにはなっていないことに留意が必要である。
ただし、各都市を担当する研究者、学校関係者が、地域の教育水準や学校の学力レベルに偏りが出ないように十分配慮した上で対象校を選定し、学校への協力依頼を行っている。

本調査の枠組み



※国際６都市調査についての詳細な分析は『学習基本調査・国際６都市調査報告書』（仮）（2008年１月刊行予定）にて報告。
※学力実態調査については『学習基本調査・学力実態調査報告書』（仮）（2007年12月刊行予定）にて報告。
※国内調査の第１回からの経年比較分析は、『第４回 学習基本調査・国内調査報告書』（2007年３月既刊）を参照。

分析について

この速報版をご覧いただくにあたって、以下の事項にご留意いただければ幸いである。

- 小学生の学習に関する意識や実態は、それぞれの都市の学校教育制度や学校外の学習機会、家庭生活の様子などの影響を大きく受けている。こうした制度的、文化的、社会経済的な背景が異なっているため、各都市間での数値の比較や解釈には十分に配慮する必要がある。
- 国内調査で用いた質問項目が、他の国では対応する事象や単語が異なったり存在しないケースがみられた。このようなケースでは、調査票を翻訳する際に、それぞれの都市の子どもたちの文化的背景をふまえた意訳を行っている。その場合は注に記しているので、ご参照いただきたい。
- 調査は日本、韓国、中国、フィンランド、イギリス、アメリカ合衆国の首都（もしくはその周辺地域）で行っている。したがって、データは各都市の傾向を示しているが、調査国全体の平均値を示すものではない。
- この速報版では、それぞれの都市のおおまかな傾向をつかむことを目的としている。詳しい分析については、報告書（2008年1月刊行予定）をご参照いただきたい。

各国の教育状況一覧

	初等・中等学校教育制度 注1			大学進学率 注6	近年の教育動向 注7
	初等教育	前期中等教育	後期中等教育		
日本	◎6～12歳 ●小学校／特別支援学校小学部〔6年間〕	◎12～15歳 ●中学校／特別支援学校中学部〔3年間〕 ＊他に中等教育学校に進学する者がいる。	◎15歳～ ●高等学校／特別支援学校高等部〔3年間〕 ●高等専門学校〔5年間〕 ＊高等専門学校は法的には高等教育機関に位置づけられる。 ＊他に専修学校高等課程・一般課程、各種学校に進学する者がいる。	●大学型高等教育：42% ●非大学型高等教育：31% （2003年）	1996年の中央教育審議会の答申において『「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保』が打ち出され、2002年にそれを具体化した学習指導要領と、完全学校週5日制が実施された。しかし、授業時数の削減と教育内容が厳選された学習指導要領への批判もあり、文部科学省は2002年に『学びのすすめ』を公表し、学力重視路線を打ち出した。 また、2006年に教育基本法が改正されたことにともない、「学校教育法」「地方教育行政法」「教育職員免許法」などを改正する教育三法が公布された。
	義務教育期間（9年間）				
韓国	◎6～12歳 ●初等学校〔6年間〕	◎12～15歳 ●中学校〔3年間〕	◎15歳～ ●普通高等学校／職業高等学校〔3年間〕 ＊他に放送・通信高等学校、高等技術学校があるが、成人や在職者を対象とした継続・成人教育機関として位置づけられる。	●大学型高等教育：50% ●非大学型高等教育：51% （2003年）	2000年に施行された第7次教育課程で、9年間の義務教育（初等・中等学校段階）に高等学校の第1学年を加えた「国民共通基本教育課程」と、高等学校2～3年生の「選択中心教育課程」に再編成された。また、学校裁量でのカリキュラム編成ができる「裁量活動」の時間数を増やしたり、個人差に応じた教育が受けられるように「水準別教育課程」が導入されたりした。 初等学校段階での英語教育は、1997年より第3～6学年で週2時間と義務づけられたが、現在の教育課程では第3～4学年は週1時間、第5～6学年は週2時間とされている。
	義務教育期間（9年間）				
中国 注2	◎6/7歳～12/13歳 ●小学校〔5～6年間〕 ＊義務教育法には入学年齢は6歳と規定されているが、従来の7歳から移行中であり、7歳入学の地域が多い。	◎12/13歳～15/16歳 ●初級中学〔3～4年間〕	◎15/16歳～ ●高級中学〔3年間〕 ●中等専門学校〔4年間〕 ●技術労働者学校〔3年間〕 ●職業中学〔2～3年間〕 ＊他にさまざまな形態の成人教育機関（業余学校など）がある。	●総在学率：21% （2005年） ＊北京市の大学進学率は72.9%と発表されている（「2006年北京教育事業発展概況」北京市教育委員会HP）。	1990年代後半から、知識中心の「応試教育（受験教育）」に歯止めをかけ、子どものさまざまな資質や人間性を十分に伸ばそうとする「素質教育」が提唱、推進されている。それを具体化するために、2001年から5年間の試行期間を経た「新教育課程標準（新しい学習指導要領）」が、2005年9月の新学期より学年進行で実施されている。さらに2005年には、児童・生徒の総合評価を重視した高級中学入学試験の改革が行われた。 また、2006年に「中華人民共和国義務教育法」が改正され、近年、義務教育段階で問題になっている教育格差の是正、義務教育の質の保障などへの対応が求められている。
	義務教育期間（9年間）				
フィンランド	◎7～16歳 ●基礎学校（ペルスコウル）〔9年間〕 ＊基礎学校の課程を修了後、1年間の補習プログラムを任意で受講することができる。		◎16歳～ ●高等学校（ルキオ）〔3年間〕 ●職業学校（アンマッティコウル）〔3年間〕	●大学型高等教育：73% （2003年） ＊非大学型高等教育は制度がないため、該当するデータなし。	1990年代に、中央集権型の教育運営から地方分権型への移行が進められ、1994年に国家教育委員会が作成したカリキュラムの枠組みをもとに、各自治体や学校がそれぞれのカリキュラムを作成してきた。しかし、その結果、予算の違いなどによって自治体や学校間で不均衡が生じてきた。そのため、1999年に国家教育委員会は、教育の一貫性と均一性を促すことを目的に、義務教育における児童・生徒の評価基準を明示した。さらに、2004年にはコア・カリキュラムが改訂され、そのガイドライン（学習指導要領）で教科ごとの時数と児童・生徒の新しい評価基準が明記され、教育と評価の均一化が図られている。
	義務教育期間（9年間）				
イギリス 注3	◎5～11歳 ●初等学校〔6年間〕 ＊独立（私立）学校は、プレ・プレパラトリースクール（5歳またはそれ以下～8歳）、プレパラトリースクール（8～11または13歳）というのが典型的なパターン。	◎11～16歳 ●総合制中等学校〔5年間〕 ●モダンスクール〔5年間〕 ●グラマースクール〔5年間〕 ＊独立（私立）学校は、パブリック・スクール（11または13～18歳）が典型的。	●シックス・フォーム／シックス・フォーム・カレッジ〔2年間〕 ＊シックス・フォームは、総合制中等学校やグラマースクールに併設されている。	●大学型高等教育：48% ●非大学型高等教育：30% （2003年）	ブレア政権（1997-2007年）において、基礎学力向上のための教育改革が実施された。公立初等学校では、毎日、国語と算数の授業が義務づけられ、低学年では30人という学級編成基準が復活した。また、初等学校終了時のナショナル・テストにおいて、児童を所定のレベルに合格させるという到達目標が示されている。このテストの学校ごとの成績は、毎年、リーグ・テーブル（順位表）として新聞やＷＥＢなどで公開されている。 昨年、「2006年教育及び監査法」が成立し、学校裁量や学校選択の拡大、カリキュラムの多様化などの政策が目指されるとともに、教育水準局（ＯＦＳＴＥＤ）が行う学校監査の制度的な見直しが図られた。
	義務教育期間（11年間）				
アメリカ合衆国 注4	◎6～18歳 ①6－3（2）－3（4）制：●小学校〔6年間〕－●下級ハイスクール〔3年または2年間〕－●上級ハイスクール〔3年または4年間〕 ②8－4制：●小学校〔8年間〕－●4年制ハイスクール〔4年間〕 ③6－6制：●小学校〔6年間〕－●上級・下級併設ハイスクール〔6年間〕 ＊他に、ミドルスクールを含む5-3-4制、4-4-4制などがある。			●大学型高等教育および非大学型高等教育：63% （2003年）	アメリカ合衆国の教育制度は地方分権化が徹底しており、就学年数、カリキュラム等が、州、郡により異なる。しかし、近年は教育制度の統一化を試みる動きがある。近年におけるもっとも大きな変革は、2002年に制定された連邦法「落ちこぼれを作らないための初等中等教育法（No Child Left Behind Act）」により、教育スタンダードの策定、州内統一学力テストの実施、実績報告書の公表などが課せられた事である。また、移民の増加にしたがい、英語を母語としない児童・生徒への対応が多くの州で進みつつある。
	義務教育期間（9～12年間）注5				

注１：各国の初等・中等学校教育制度や学校教育機関は、主なもののみを記載し、例外的なケースや機関は省略した。なお、表の作成にあたっては、『諸外国の教育の動き2006』『諸外国の学校教育（欧米編）』『諸外国の学校教育（アジア・オセアニア・アフリカ編）』（いずれも文部科学省）、『フィンランドに学ぶ教育と学力』（庄井良信・中嶋博編著、2005年、明石書店）を参考にした。
注２：中国は、地域により就学年齢が異なること、飛び級や留年があることから、満年齢と学齢が一致しないことがある。
注３：イギリスは、全人口の約90%を占めるイングランドとウェールズの学校教育制度を中心として記述している。
注４：アメリカ合衆国は、州により教育制度が異なり多様なため、代表的なケースのみを表記した。また、飛び級や英才児プログラムによる進級などがあるため、満年齢と学齢が一致しないことがある。
注５：就学年齢、義務教育期間ともに、州により異なる。6歳で就学し、義務教育期間を9年間または10年間としている州が多い。

注６：大学進学率は以下の文献を参考にした。
①日・韓・芬・英・米：『図表で見る教育—OECDインディケータ（2005年版）』（明石書店）。なお、数値をみる際に、以下の点への留意を要する。
高等教育へ初めて入学する人の割合。それぞれの進学率は、一定期間内における学生数の総数ではなく、その教育段階に入学した数値を示す。／大学型及び非大学型高等教育の進学率は、学生が重複して入学することがあるため単純に合計できない。／大学型及び非大学型の進学率は総進学率として計算されている。／大学型高等教育には、非大学型高等教育も含まれる。／非大学型高等教育の進学率は、総進学率として計算されている。／フルタイム新入生のみの数値である。
②中：『諸外国の教育の動き2006』（文部科学省）。
注７：近年の教育動向については以下の文献を参考にした。
①韓・英：『世界の学校』（二宮皓編著、2006年、学事出版）。
②中：『諸外国の教育の動き2005』『諸外国の教育の動き2006』（いずれも文部科学省）。

各都市のデータの特徴

東京の小学生の平日の学習時間は、ソウル、北京に次いで長く、平均で100分を超えるが、学習時間は「およそ30分」「１時間」の子どもたちと、「３時間30分」「それ以上」（３時間30分を超える）という子どもたちの二極に分化している。通塾率が高いのも東アジアの他の２都市と共通してみられる傾向で、５割の小学生が学習塾に通っている。

勉強の効用についてたずねた設問では、ほとんどの項目で「役に立つ」という回答が他の５都市と比べ、もっとも低い。勉強が将来の生活や職業に役立つと考える傾向が、他の都市の小学生よりも弱いようである。「いい大学を卒業すると将来、幸せになれる」といった意識も相対的に低く、希望する進学段階として「四年制大学まで」「大学院まで」を希望する割合も合わせて３割程度である。高学歴志向が強くない点は、同じ東アジアのソウルや北京とは大きく異なる。

ソウルの小学生は、６都市のなかでもっとも平日の学習時間が長く、平均で145.8分にもおよぶ。回答としてもっとも多かったのが「それ以上」（３時間30分を超える）で、およそ４人に１人の割合である。その背景には通塾があり、学習塾に通っている小学生は７割を超える。さらに、そのうちの７割が週５日以上、学習塾に行っている。習い事では半数の小学生が「外国語」を学んでおり、学校外の学習機関が発達している様子がわかる。

勉強熱心であることを反映して、ソウルの小学生は、学習に対する悩みが多いのと同時に、学習意欲も高い傾向がみられる。悩みに関しては「親の期待が大きすぎる」を選択する比率が高く、親からのプレッシャーを強く受けている。また「もっと成績をよくしたい」「勉強で友だちに負けたくない」という思いも強い。さらに「将来、一流の会社に入ったり、一流の仕事につきたい」といった達成意欲も高く、「四年制大学まで」「大学院まで」を希望する割合は合計で６割を超える。

北京の小学生は、ソウルに次いで平日の学習時間が長く、平均で131.6分である。そのうち宿題をする時間の平均が60.0分で、学校からの課題が多いことがわかる。「授業で習ったことを、自分でもっと詳しく調べる」「授業で習ったことは、その日のうちに復習する」などを肯定する割合も高く、家庭学習に熱心である。また、通塾率は76.6%でもっとも高く、休日に長時間、学習塾で勉強している様子がうかがえる。

好きな教科については、いずれの教科でも「好き」という回答が多い。また、「どうしても好きになれない科目がある」「覚えなければいけないことが多すぎる」といった学習上の悩みも他都市と比べて少ない傾向がある。おおむね勉強を肯定的にとらえているようである。とりたいと思う成績では、９割弱の小学生が７段階の最上位「１（上のほう）」を選んでいる。さらに、希望する進学段階では、65.2%が「大学院まで」を選択している。このように、北京の小学生はできるだけ上を目指す志向が強い。

ヘルシンキの小学生は、平日の学習時間の平均が68.2分と短めで、そのうち43.8分を宿題が占めており、学校の課題を中心に学習をしていることがわかる。学習に関するサークルやクラブに参加している割合も少なく、放課後の活動の中心は「スポーツ」である。こうした傾向はロンドン、ワシントンＤＣなどと共通している。

学習についての意識では「勉強で友だちに負けたくない」を選択する比率が15.4%と、他都市と比べて一段と低い。勉強を友だちと競争するものとはとらえていないようだ。そのことを反映して、とりたいと思う成績でも、７段階中最上位「１（上のほう）」を選択する比率がもっとも低い。有能感（がんばればとれると思う成績）は高いが、いい成績をとるために勉強をがんばるという意識は、それほど強くないようだ。

ヘルシンキの小学生は、ほとんどが「自分専用の携帯電話を持っている」のも特徴である。

ロンドンの小学生は、平日の学習時間の平均が74.1分で、欧米３都市のなかではわずかに長いものの、そのなかで宿題が占める比率が高い点などは類似している。「『勉強は学校だけですればいい』と思う」を肯定する比率（64.6%）はワシントンＤＣに次いで高く、宿題以外に学校外で勉強しようという意識は強くないようである。とはいえ、勉強が生活や職業などのさまざまな面で役に立つと感じている。「一流の会社に入るために」「お金持ちになるために」「心にゆとりがある幸せな生活をするために」「趣味やスポーツなどで楽しく生活するために」など多くの項目で、「役に立つ」と回答する比率は他の都市の小学生よりも高い。

習い事は「スポーツ」が多く、「何もしていない」（19.8%）の比率は６都市のなかでもっとも高い。

ロンドンは「学校でインターネットを使って何か調べる」と回答する比率が他の都市よりも高く、学校のＩＣＴ化が進んでいる現状を裏づけている。

ワシントンＤＣの小学生は、平日の学習時間の平均が62.6分ともっとも短い。４人に３人が「１時間」以下の回答を選択している。そのうち宿題をする時間の平均は44.9分であり、１時間強の学習時間の６～７割を宿題が占めるという傾向は、欧米３都市に共通している。そのなかでもワシントンＤＣは７割ともっとも高い。また、習い事で「スポーツ」が多い点も、ヘルシンキ、ロンドンと共通している。「『勉強は学校だけですればいい』と思う」を肯定する比率は、70.1%でもっとも高い。

学習に対する意識では、成績の自己評価が高いのが特徴である。現在の成績について７段階で評価してもらったところ、最上位「１（上のほう）」と「２」を選択した比率が合わせて54.9%であった。この値は、６都市のなかでもっとも高い。さらに、ロンドンと同様に、勉強が将来の生活や職業にとって「役に立つ」と考える傾向が強い。

1 好きな教科

「国語」や「算数・数学」などの教科の「好き」の割合は、北京では８割を超えるが、それ以外の都市では５～７割程度である。いずれの都市でも「体育」を「好き」と回答する割合が高く、全体として実技教科を好む傾向がみられる。

※初等教育で履修する教科は、国や都市によって異なる。そのため今回の調査では、その都市の実態に即して、教科の項目を設定した。したがって、それぞれの都市に共通している教科もあるが、異なる教科もある。また、都市によっては、履修する教科やその内容が学校によって異なるケースもある。

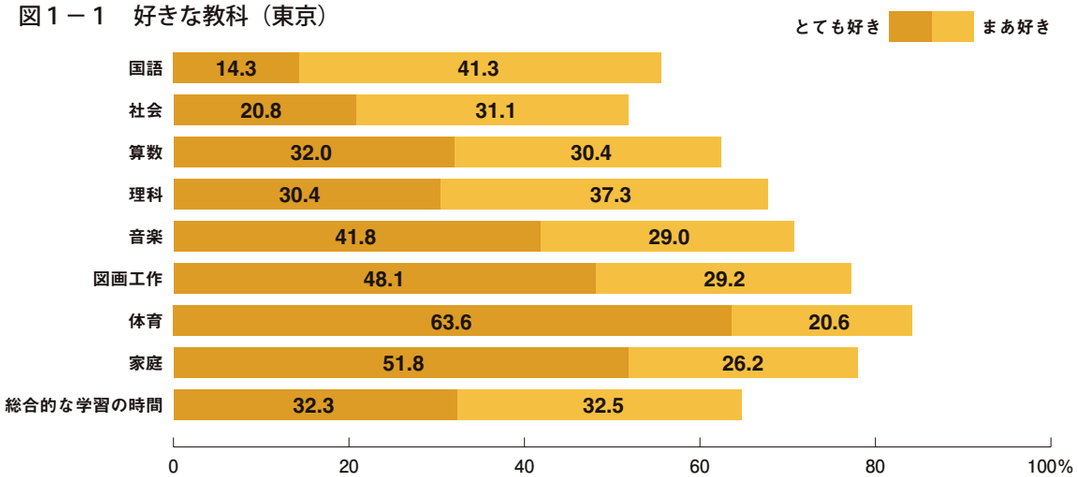
東京

表１－１　東京のある小学校の時間割例（小学５年生）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
8:50 9:35	図工／社会	国語	理科／国語	社会	算数
9:40 10:25	図工／道徳	体育	国語	国語	道徳／体育
10:45 11:30	理科	理科	総合	家庭	音楽
11:35 12:20	国語	算数／音楽	算数	家庭	国語
12:20 13:40	昼食・休み時間				
13:40 14:25	算数	算数	学活／算数	体育	総合
14:30 15:15		社会			総合

注１：複数の教科が示されている時間帯は、週によって実施する教科を変えている。
注２：一部の教科や時間について、名称を略記した。

図１－１　好きな教科（東京）



もっとも人気が高いのは「体育」で、「好き」（とても好き＋まあ好き）の割合は８割を超える。これに「家庭」（78.0%）、「図画工作」（77.3%）、「音楽」（70.8%）が続き、実技教科を好んでいる様子がわかる。実技教科以外では「理科」と「算数」の人気が高く、いずれも６割以上が「好き」と回答している。これとは反対に文系教科では「好き」の比率がやや低く、「社会」では51.9%にとどまっている。

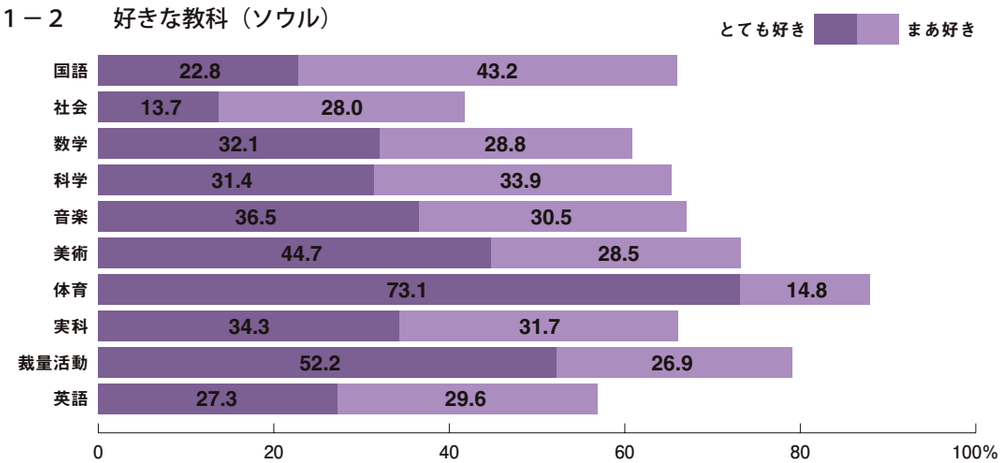
ソウル

表１－２　ソウルのある小学校の時間割例（小学５年生）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日(注5)
9:00 9:40	数学	国語	国語	数学	社会	国語
9:50 10:30	体育	英語	音楽	美術	数学	音楽
10:40 11:20	コンピューター	科学	社会	美術	道徳	体育
11:30 12:10	国語(注1)	科学	体育	英語	国語	特別活動
12:10 13:00	昼食・休み時間					
13:00 13:40	実科(注2)	数学		国語	科学	
13:50 14:30	社会	裁量活動(注3)		特別活動(注4)	実科	

注１：「国語」は、「読む」と「話す・聞く・書く」で構成されている。
注２：「実科」は、日本の「技術・家庭」に相当する。
注３：「裁量活動」は、学校独自の裁量で行われるもので、情報教育、漢文（漢字）、外国語、環境教育、読書などを行っている学校が多い。
注４：「特別活動」は、学級会などを行う時間。
注５：土曜日は隔週で授業を行っている。

図１－２　好きな教科（ソウル）



９割弱の小学生が体育を「好き」（とても好き＋まあ好き）と回答しており、人気の高さが際立っている。以下、「裁量活動」（79.1%）、「美術」（73.2%）、「音楽」（67.0%）と続いており、実技教科を好む傾向は東京と似ている。もっとも好まれていない教科は「社会」（41.7%）で、90年代から導入された「英語」（56.9%）も他の教科と比較して「好き」の割合が低い。

北京の小学校の授業風景

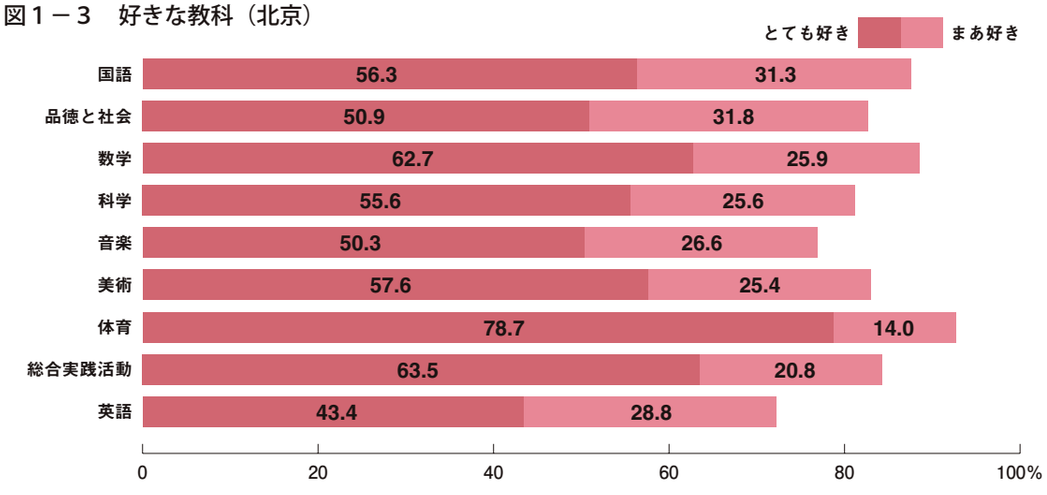
北京

表１－３　北京のある小学校の時間割例（小学５年生）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
8:40–9:20	音楽	数学	音楽	数学	体育
9:30–10:10	数学	国語	数学	総合実践活動（労働技術）(注4)	数学
10:15–10:55	国語	科学	国語	国語	国語
11:05–11:45	英語	英語	美術	国語	美術
11:45–13:50	昼食・休み時間				
13:50–14:30	クラス会	品徳と社会	写字(注3)	科学	
14:40–15:20	品徳と社会(注1)	体育	英語	健康(注5)	
15:35–16:15		校本(注2)	体育		

注１：「品徳」は、日本の「道徳」に相当する。
注２：「校本」は、学校独自の課程。
注３：「写字」は、硬筆のこと。教育委員会では硬筆でも毛筆でも可としているが、この学校では硬筆を選択している。
注４：「総合実践活動」（日本の「総合的な学習の時間」に近い）の一環として、この学校では「労働技術」を実施している。
注５：「健康」は、自分の年齢に応じた身体変化への理解に関する授業を行う。

図１－３　好きな教科（北京）



全体的に「好き」（とても好き＋まあ好き）の割合が高いのが特徴である。「とても好き」だけをみても、ほとんどの教科で過半数に達している。もっとも人気があるのは「体育」（92.7％）だが、「国語」（87.6％）、「品徳と社会」（82.7％）、「数学」（88.6％）、「科学」（81.2％）などの教科でも、「好き」の割合が８割を超える。

ヘルシンキの小学校の授業風景

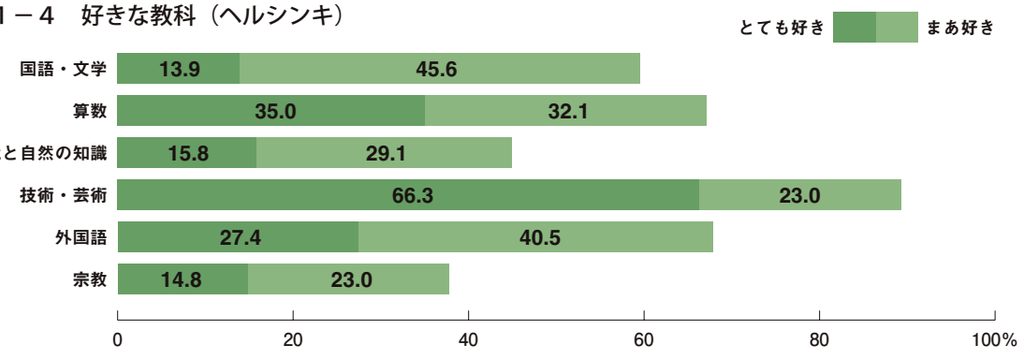
ヘルシンキ

表１－４　ヘルシンキのある小学校の時間割例（小学４年生）(注１)

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
8:30–9:15					国語・文学
9:15–10:00		英語			環境と自然の知識
10:15–11:00	国語・文学	算数	国語・文学	算数	英語
11:00–11:45	昼食・休み時間				算数
11:45–12:30	算数	美術	音楽	美術	国語・文学
12:30–13:15	環境と自然の知識(注2)	宗教・道徳	環境と自然の知識	国語・文学	
13:30–14:15	家庭科・技術	体育	国語・文学	演劇活動(注3)	
14:15–15:00	家庭科・技術	体育			

注１：フィンランドでは小学４年生が日本の小学５年生（10・11歳）に相当する。詳しくは、p.4を参照。
注２：「環境と自然の知識」は、環境、地理、生物、物理、化学の内容を含む総合的な教科。
注３：「演劇活動」は多くの学校で取り入れられており、保護者などを観客として招いて、年に１～数回の発表会を行う。
注４：社会科は、小学5年生から「歴史」を履修することになっている。

図１－４　好きな教科（ヘルシンキ）



注：「技術・芸術」には、美術、音楽、手工芸（家庭科・技術）、体育などが含まれている。フィンランドではカリキュラムの柔軟性が高く、複数の実技教科を融合して指導するケースがあるため、「技術・芸術」としてたずねた。

「好き」（とても好き＋まあ好き）とする回答がもっとも多かったのは、「技術・芸術」（89.3％）である。実技教科をまとめてたずねているために科目ごとの内訳は不明だが、ヘルシンキでもその人気が高いことがうかがえる。これに、英語、ドイツ語などを教える「外国語」（67.9％）、「算数」（67.1％）が続く。「国語・文学」（59.5％）は６割弱が「好き」と回答している。

ロンドンの小学校の授業風景

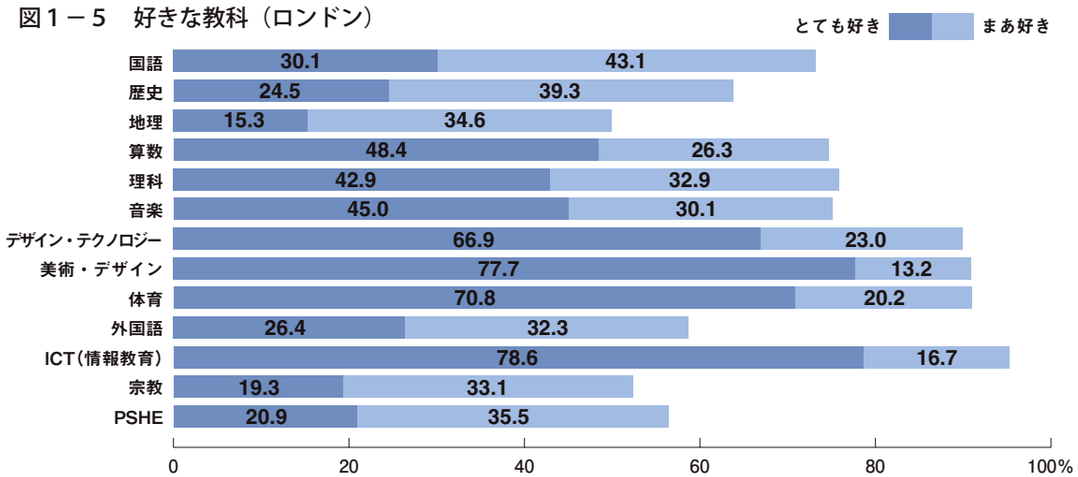
ロンドン

表１－５　ロンドンのある小学校の時間割例（小学６年生）(注１)

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9:00–10:20	国語(注2)	国語	算数	算数	算数
10:55–12:15	歴史/地理(前半) 体育(後半)	理科	国語	宗教(前半) 体育(後半)	国語
12:15–13:30	昼食・休み時間				
13:30–14:35	算数	算数	理科	国語	ICT/PSHE
14:45–15:30	美術・デザイン(注3)	音楽		ICT/PSHE(注4)	

注１：イギリスでは小学６年生が日本の小学５年生(10・11歳)に相当する。詳しくは、p.4を参照。
注２：「国語」はLiteracy, Writing, Readingなどで構成されている。
注３：この時間帯は学期の半分で「美術・デザイン」を実施し、残りの期間は「デザイン・テクノロジー」を実施している。
注４：「PSHE」は、Personal, Social and Health Educationの略。領域としては薬物教育、シチズンシップ教育、性教育などが含まれるが、時数や内容、運営方法などは各学校の裁量に委ねられている。
注５：１時限が長いので、前半と後半に分けて２教科実施している時間帯もある。また、「歴史/地理」や「ICT/PSHE」は、週によって実施する教科を変えている。

図１－５　好きな教科（ロンドン）



注：「宗教」「外国語(Modern Foreign Language)」は、「履修していない」を除いて集計している(サンプル数はそれぞれ864名、538名)。「外国語」は、一度は政府が初等学校全体で2010年までに開始するという方針を出したものの、中止した経緯がある。その間に授業を開始し、現在も継続している学校が一部存在する。そのため、今回の調査では「履修していない」が多く見受けられた。

「ICT（情報教育）」(95.3%)、「体育」(91.0%)、「美術・デザイン」(90.9%)は「好き」(とても好き＋まあ好き)が９割を超えており、ほとんどの小学生に支持されている。また、「国語」(73.2%)、「算数」(74.7%)、「理科」(75.8%)は４人に３人が「好き」と回答している。それらに比べると、「歴史」(63.8%)、「地理」(49.9%)などの社会科学系の教科は、「好き」の割合が若干低めである。

ワシントン DC の小学校の授業風景

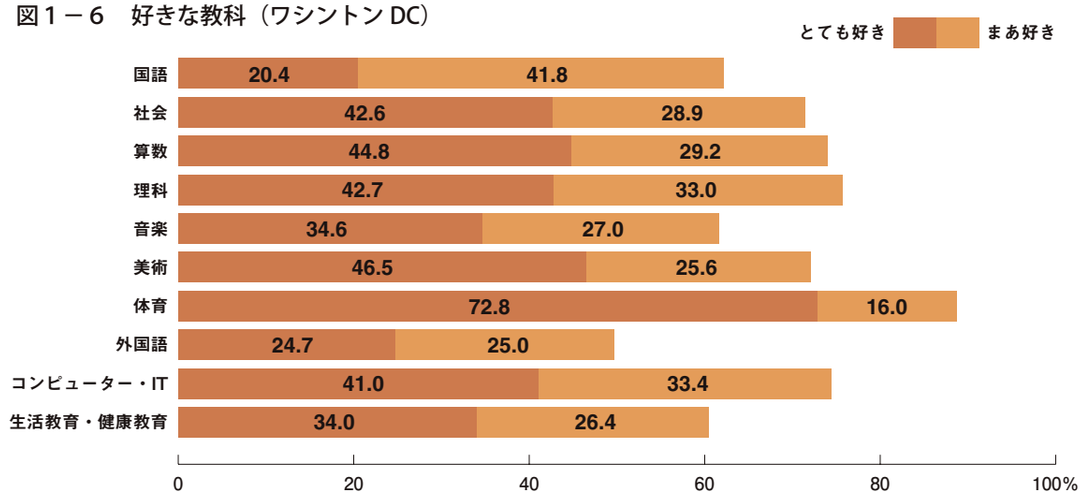
ワシントンDC

表１－６　ワシントンＤＣのある小学校の時間割例（小学５年生）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9:15–10:00	社会				
10:00–10:45	理科				
10:45–11:30	昼食・休み時間				
11:30–12:45	算数				
12:45–14:15	ランゲージアーツ(注1)				
14:15–15:00	体育・音楽など(注2)				
15:00–15:50	コアエクステンション(注3)				

注１：「ランゲージアーツ」は、日本の「国語」に相当する。「聞く・話す・読む・書く」を総合的に教える。
注２：「体育・音楽など」は、“Encore”という授業名で、日によって、美術、体育、コンピューター、音楽、図書室(主に読書や調べもの)などを行っている。
注３：「コアエクステンション」では、学年で週ごとに重点教科を決めて教えている。
注４：他都市の事例と異なり、月曜日から金曜日まで、基本的に毎日この時間割を実施している。また、教科によって1時限の長さが異なるのも特徴である。

図１－６　好きな教科（ワシントン DC）



注１：「音楽」「美術」「体育」「外国語」「コンピューター・ＩＴ」「生活教育・健康教育」は「履修していない」を除いて集計している(サンプル数はそれぞれ、945名、949名、930名、304名、884名、444名)。
注２：ワシントンＤＣでは、学校によって教科の設置のしかたが異なる。たとえば「コンピューター・ＩＴ」は、各教科に含めている学校もあれば、独立して教科を設置する学校もある。また、「外国語」(主にはフランス語やスペイン語)や「生活教育・健康教育」の設置も、学校によって異なっている。

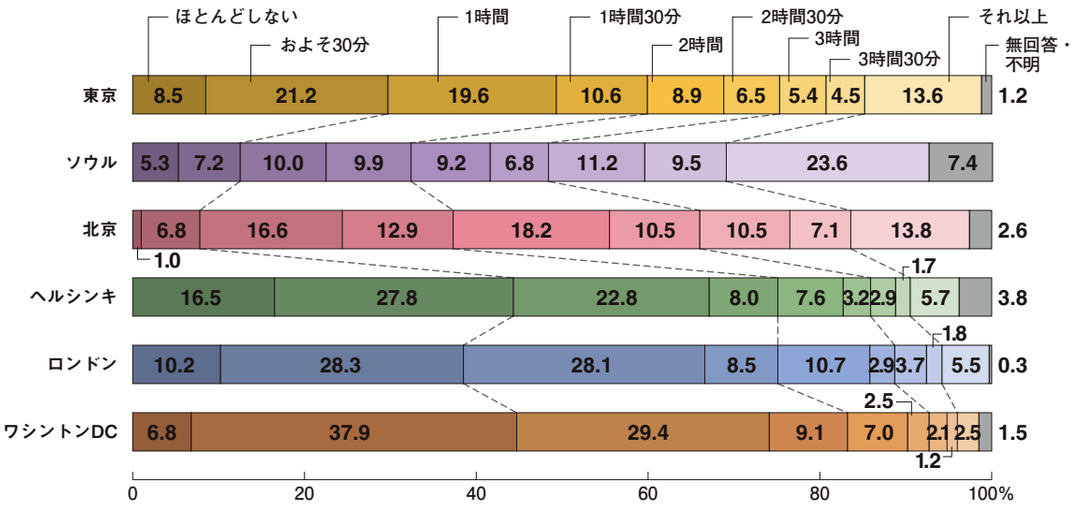
「理科」(75.7%、とても好き＋まあ好き)や「算数」(74.0%)などの理数系教科で「好き」の割合が相対的に高く、「国語」(62.2%)や「外国語」(49.7%)は低めである。ワシントンＤＣでも、小学生の人気No.1の教科は「体育」(88.8%)である。

2 学校外の学習の様子

1．平日の学習時間・宿題をする時間・テレビ視聴時間

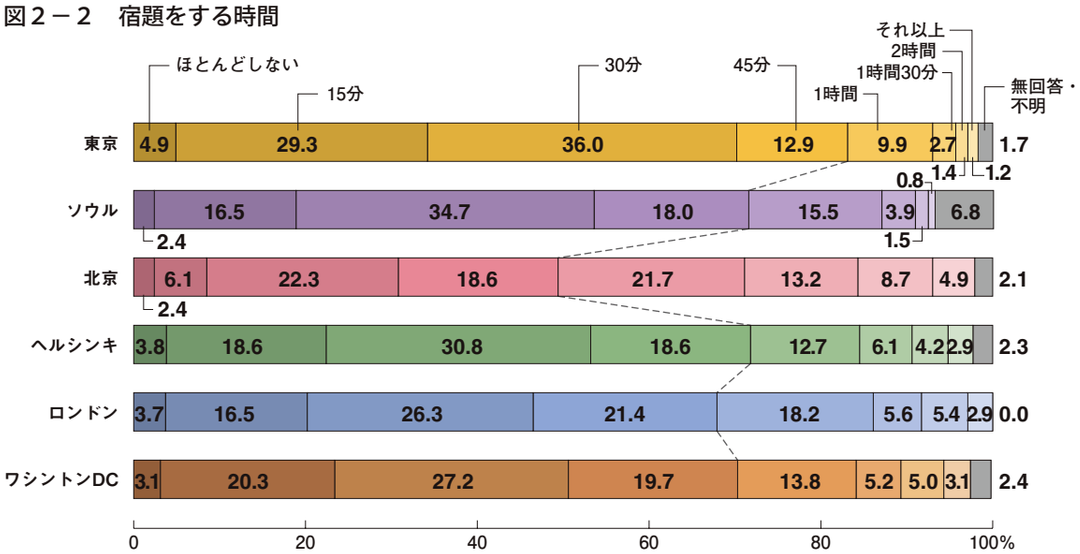
ヘルシンキ、ロンドン、ワシントンＤＣでは、平日の学習時間を、「およそ30分」「１時間」と回答する比率が高く、１時間以内を目安に行っている。これに対して、ソウルは４人に１人が「それ以上」（３時間30分を超える）と回答するなど、学習量が顕著に多い。北京は特定の時間に集中する傾向がみられない。これに対して東京は、「およそ30分」「１時間」が多い一方で、「それ以上」も１割を超えており、二極分化の様子がみられる。

図２－１　平日の学習時間



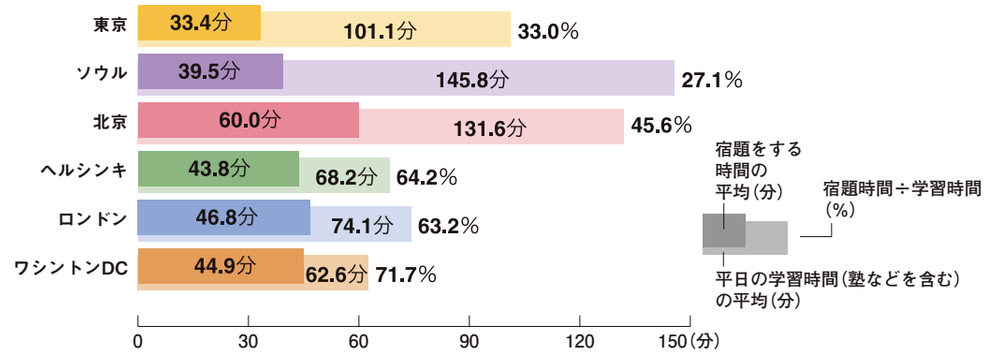
注：学習塾や家庭教師について勉強する時間も含む。

図２－２　宿題をする時間



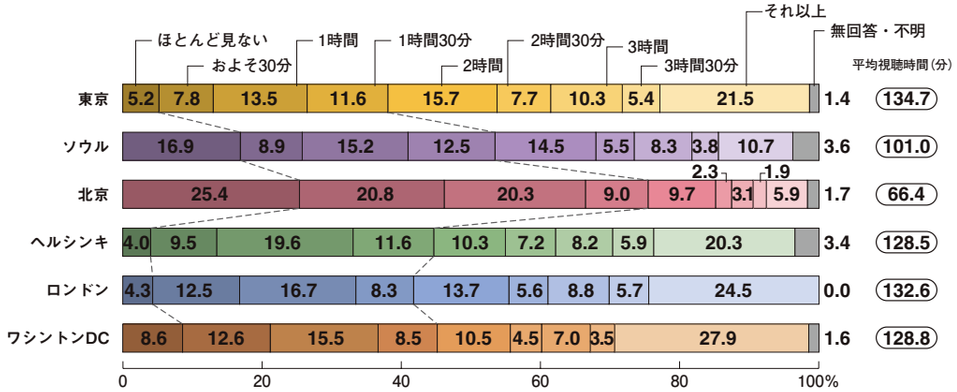
注：図２－１の学習時間のうち、学校の宿題や課題をする時間。

図２－３　平日の学習時間に占める宿題をする時間の比率



注：平日の学習時間の平均は「ほとんどしない」を０分、「３時間30分」を210分、「それ以上」を240分のように置き換えて、「無回答・不明」を除いて算出した。宿題をする時間の平均は「ほとんどしない」を0分、「2時間」を120分、「それ以上」を150分のように置き換えて、「無回答・不明」を除いて算出した。

図２－４　平日のテレビ視聴時間



注：平均視聴時間は「ほとんど見ない」を０分、「3時間30分」を210分、「それ以上」を240分のように置き換えて、「無回答・不明」を除いて算出した。

学校外での平日の学習時間をたずねたところ、「ほとんどしない」の比率は、ヘルシンキ16.5%、ロンドン10.2%、東京8.5%、ワシントンＤＣ6.8%、ソウル5.3%、北京1.0%であり、いずれの都市でも大部分の小学生は学校外で学習している。さらに、「３時間」以上*学習をしている小学生は、ソウル（44.3%）でもっとも多く、北京（31.4%）、東京（23.5%）、ロンドン（11.0%）、ヘルシンキ（10.3%）、ワシントンＤＣ（5.8%）の順になっている。総じて東アジアの３都市の小学生は、長い時間学習している様子がわかる（図２－１）。
宿題をする時間は、いずれの都市でも「30分」という回答がもっとも多い。ただし、北京は「１時間」以上*の合計が48.5%と、他の都市に比べて多い（図２－２）。
平日の学習時間と宿題をする時間の平均をまとめたものが図２－３である。学校外での学習について、欧米の３都市では学校の宿題中心であるのに対して、東京とソウルは宿題以外の学習時間が長い。また北京は、宿題、宿題以外のいずれの時間も長い傾向がある。
平日のテレビの視聴時間をみると、「ほとんど見ない」の比率は北京、ソウルでもっとも高く、それぞれ25.4%、16.9%である。さらに平均視聴時間も１時間～1時間半程度であり、学習時間が長い分、テレビの視聴時間は短い傾向にあるようだ。それに対して東京、ヘルシンキ、ロンドン、ワシントンＤＣでは「ほとんど見ない」は１割に満たず、「２時間」以上*の回答が半数を超える（図２－４）。

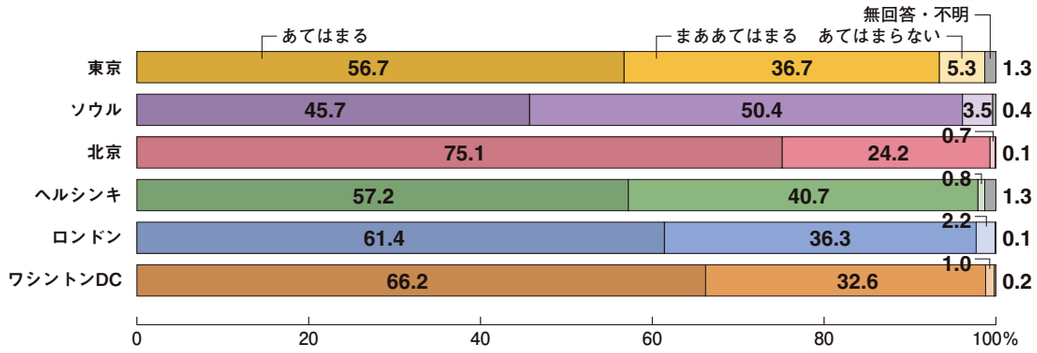
＊たとえば、「３時間」以上は「３時間」～「それ以上」の合計を示している。

2．家での学習の様子

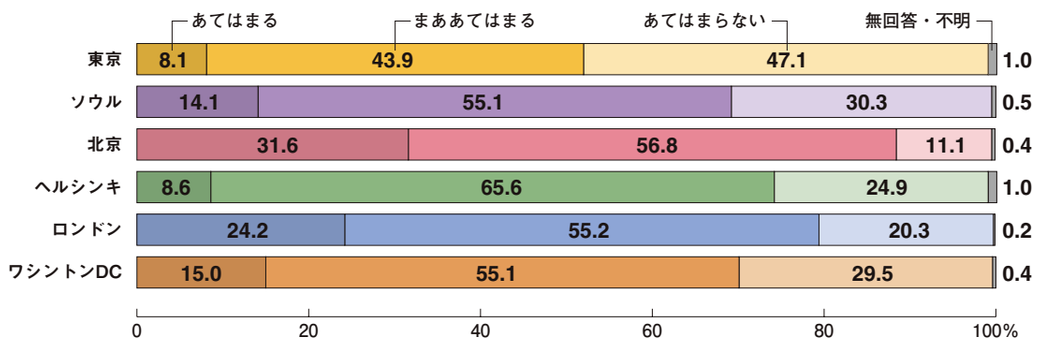
いずれの都市の小学生も、９割以上が「出された宿題をきちんとやっていく」と回答している。東京は、「授業で習ったことを、自分でもっと詳しく調べる」「授業で習ったことは、その日のうちに復習する」「自分で興味を持ったことを、学校の勉強に関係なく調べる」を肯定する比率が、他の都市に比べて低い。

図２－５　家での学習の様子

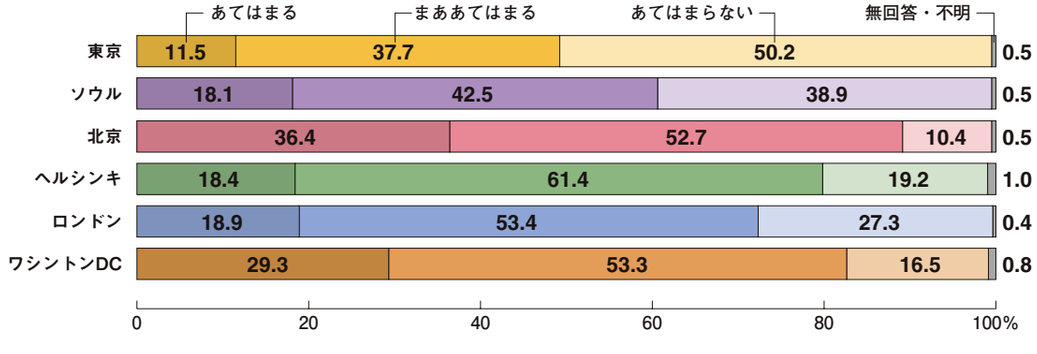
出された宿題をきちんとやっていく



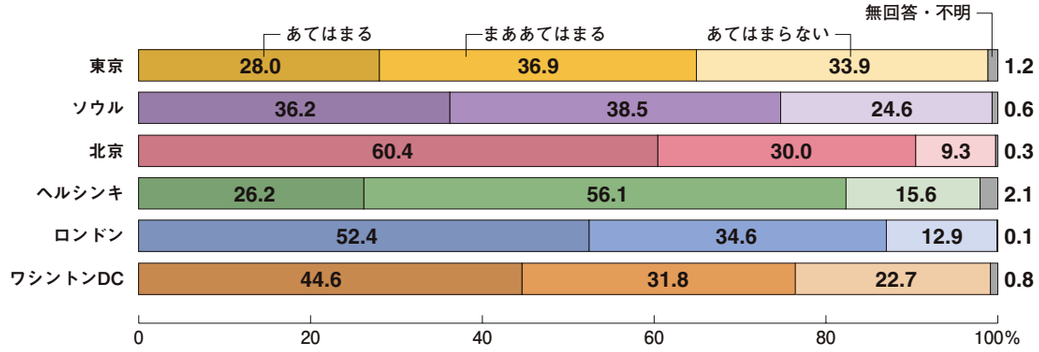
授業で習ったことを、自分でもっと詳しく調べる



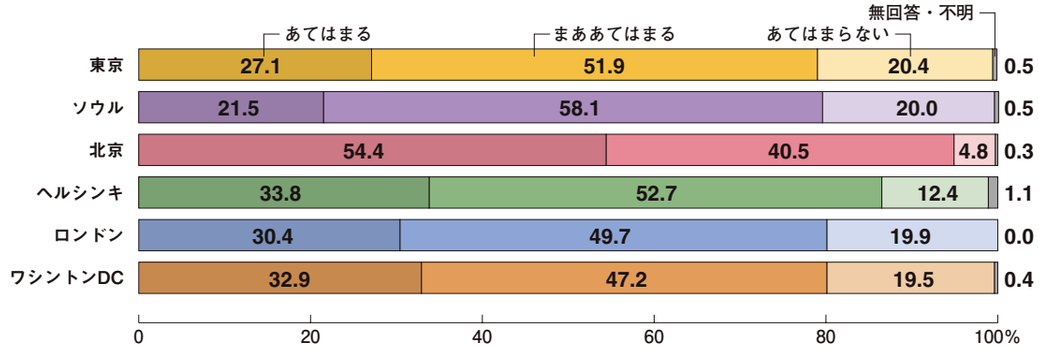
授業で習ったことは、その日のうちに復習する



自分で興味を持ったことを、学校の勉強に関係なく調べる

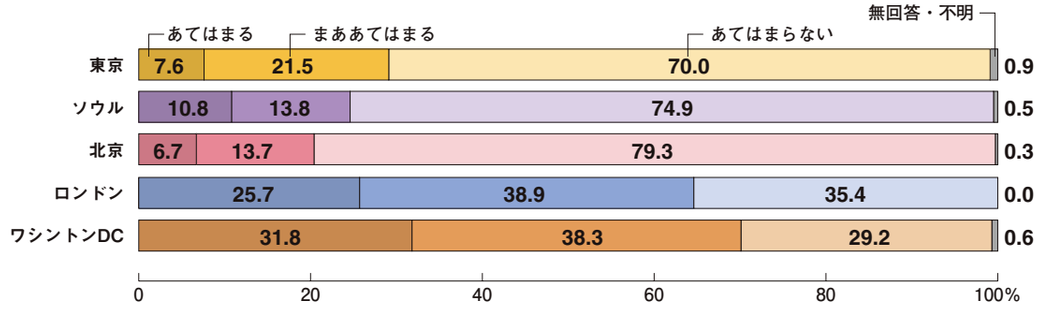


家族に言われなくても自分から進んで勉強する



注：ソウルでは「誰かに言われなくても自分から勉強する」。

「勉強は学校だけですればいい」と思う



注：ヘルシンキでは該当の質問項目なし。

「授業で習ったことを、自分でもっと詳しく調べる」「授業で習ったことは、その日のうちに復習する」「自分で興味を持ったことを、学校の勉強に関係なく調べる」の３項目の肯定率（あてはまる＋まああてはまる）は、北京がもっとも高く、授業内容の復習や発展学習に熱心であることがわかる。つづいて、欧米３都市（ヘルシンキ、ロンドン、ワシントンＤＣ）、ソウルの順になっており、東京がもっとも低い。

「『勉強は学校だけですればいい』と思う」に対して、東アジア３都市（東京、ソウル、北京）は肯定率が低く、学校以外でも勉強することが大切だと考えている。これに対して、ロンドン、ワシントンＤＣでは肯定率が６～７割であり、学校での学習を中心に考えているようである。

3．学習塾や習い事の状況

ソウルと北京では通塾率が７割を超える。東京の小学生も半数以上が学習塾に通っている。これに対して、欧米の３都市は、学校以外で学習している小学生は少ない。習い事や学校外のクラブについては、いずれの都市でも多くの小学生が「スポーツ」や「音楽」などの活動をしており、「何もしていない」という回答は２割に満たない。

※学校外の学習機会や習い事の状況は、国や都市によって異なる。そのため、今回の調査では、その都市の実態に即して、学習塾や習い事の質問を設定した。

東京

図２－６　学習塾の通塾率（東京）

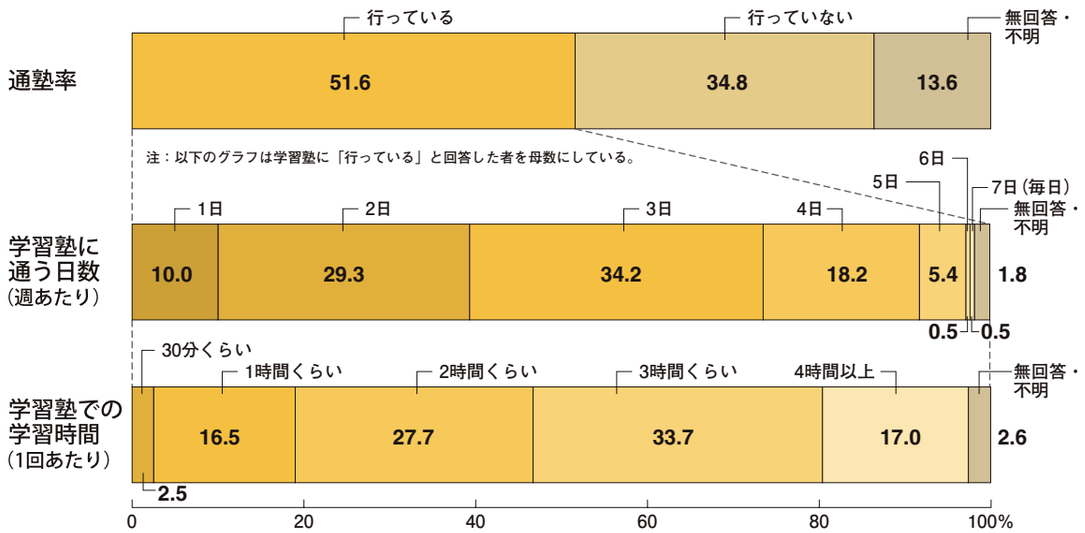
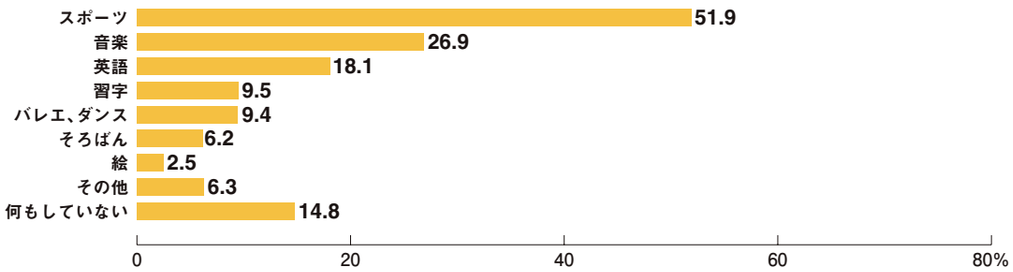


図２－７　習い事の状況（東京）



注１：複数回答。
注２：学校外のクラブも含まれる（他の都市も同様）。

東京では、およそ半数（51.6%）の小学生が学習塾に「行っている」と回答している。学習塾に通う週あたりの日数は、「２日」（29.3%）、「３日」（34.2%）が多い。また、１回あたりの時間は「２時間くらい」（27.7%）、「３時間くらい」（33.7%）が多い（図２－６）。

習い事では「スポーツ」（51.9%）がもっとも多く、半数を超えている。次いで「音楽」（26.9%）、「英語」（18.1%）の比率が高い（図２－７）。

ソウル

図２－８　学習塾の通塾率（ソウル）

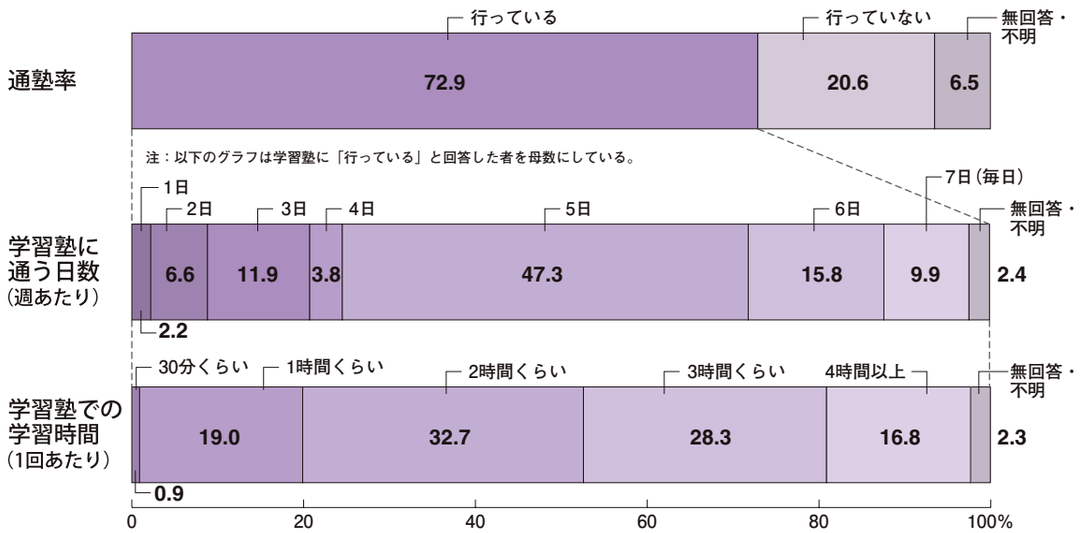
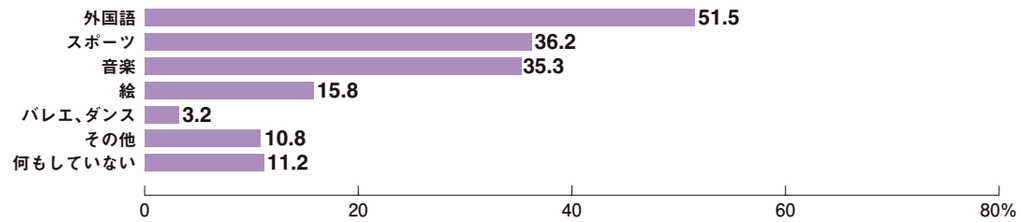


図２－９　習い事の状況（ソウル）



注１：複数回答。
注２：韓国では小学３年生以上で英語が必修であるため、学習塾に通っているケースが多い。習い事での「外国語」には、そのような学習塾に通っているケースも回答に含まれている可能性がある。
注３：学校が場を提供し、外部の講師を招くなどの放課後活動も回答に含まれている可能性がある。

ソウルでは「学院（ハゴン）」とよばれる学習塾や習い事がとても盛んである。４人に３人の割合で学習塾に通い、その日数も「５日」以上*が73.0%にのぼる。多くの小学生が毎日のように学習塾に通っていることがわかる。１回あたりの時間は、「２時間くらい」（32.7%）、「３時間くらい」（28.3%）が多い（図２－８）。

習い事では「外国語」の比率が高く、半数を超えている。２番目に多いのは「スポーツ」（36.2%）であるが、他の都市に比べると数値がやや低い（図２－９）。

*「５日」以上は「５日」～「７日（毎日）」の合計を示している。

北京

図２－10　学習塾の通塾率（北京）

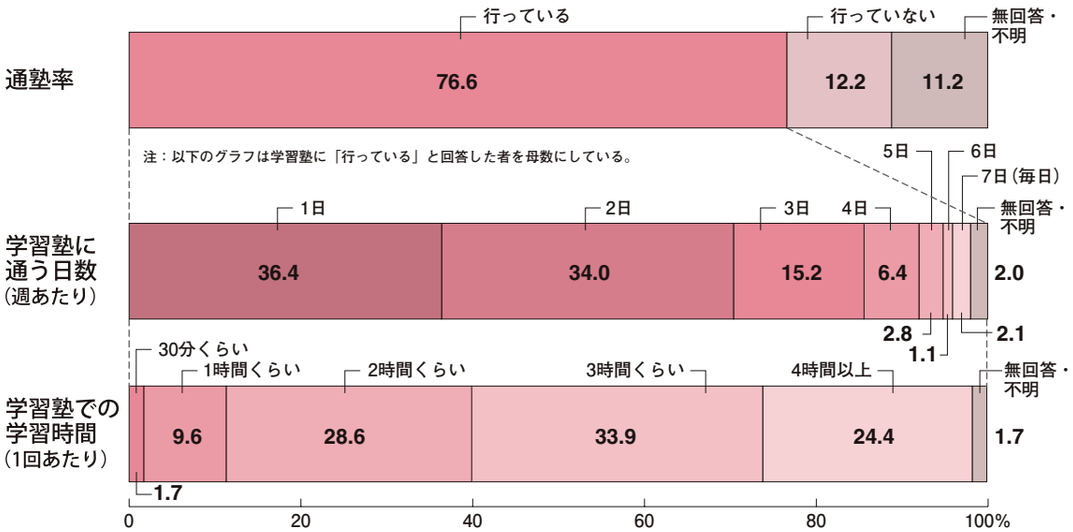
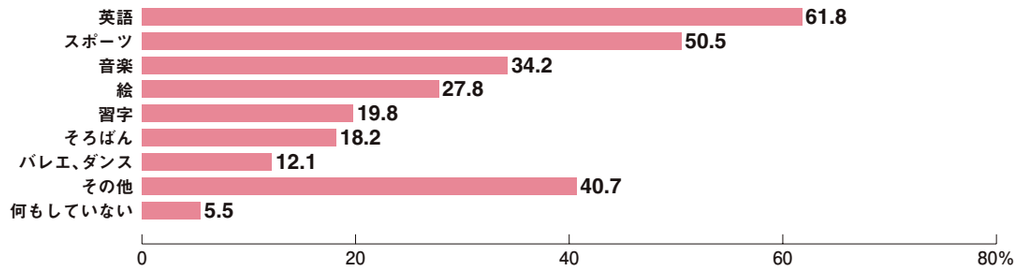


図２－11　習い事の状況（北京）



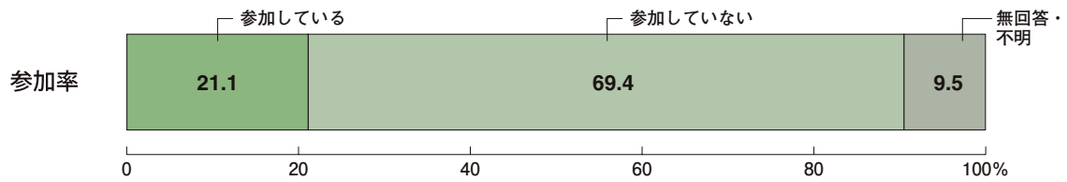
注１：複数回答。
注２：中国では小学３年生以上（北京市では小学1年生から）で英語が必修であるため、学習塾に通っているケースが多い。習い事での「英語」には、そのような学習塾に通っているケースも回答に含まれている可能性がある。
注３：「その他」は、「数学オリンピック」や「作文」など、学習に関連した習い事が多くを占めていた。

学習塾に通っている小学生は76.6％で、６都市のなかでもっとも比率が高い。通塾日数は「１日」（36.4％）や「２日」（34.0％）が多いが、１回あたりの時間は「３時間くらい」（33.9％）、「４時間以上」（24.4％）など長い時間の回答が多い（図２－10）。北京では学校のない休日に学習塾に通うケースが多いためだと考えられる。

習い事では「英語」（61.8％）が多く、６割を超える小学生が学校外で英語を学んでいる。学習系の習い事が盛んであるが、「スポーツ」（50.5％）、「音楽」（34.2％）、「絵」（27.8％）などの比率も高い（図２－11）。

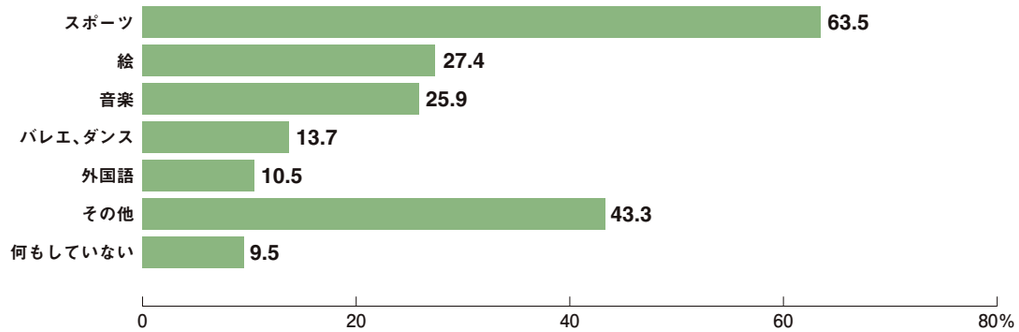
ヘルシンキ

図２－12　学習に関するサークル・クラブの参加率（ヘルシンキ）



注：ヘルシンキでは「学習塾」に相当する機関がほとんどないため、「自由参加の学習サークルやクラブに参加していますか」とたずねている。

図２－13　習い事の状況（ヘルシンキ）



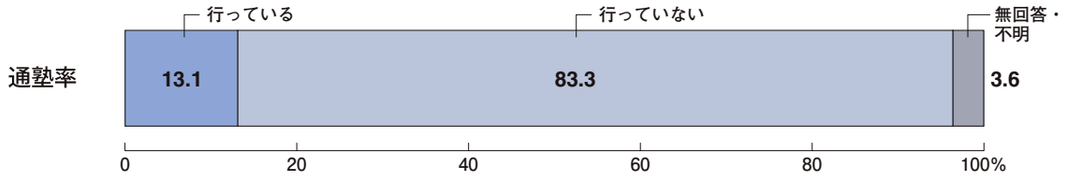
注１：複数回答。
注２：フィンランド語では「習い事」に相当する単語が「趣味」と同じである。そのため、趣味として行っている活動も含めて、回答者が広く解釈して回答している可能性がある。
注３：ヘルシンキでは民間の機関が提供する習い事は少ない。多くが地域を中心とする自主的なサークルか行政・公的機関、宗教団体などが提供するプログラムであり、無償で行われている。

ヘルシンキには東アジアの３都市のような学習塾に相当する機関がほとんどないため、「自由参加の学習サークルやクラブに参加していますか」とたずねた。その参加率は、21.1％であった（図２－12）。

習い事は「スポーツ」（63.5％）がもっとも多く、「絵」（27.4％）、「音楽」（25.9％）がそれに続く。「何もしていない」という回答は9.5％にとどまり、多くの小学生が何らかの活動をしていることがわかる（図２－13）。ただし、フィンランド語では「習い事」に相当する単語が「趣味」と同じであることから、他の都市との比較には留意する必要がある。

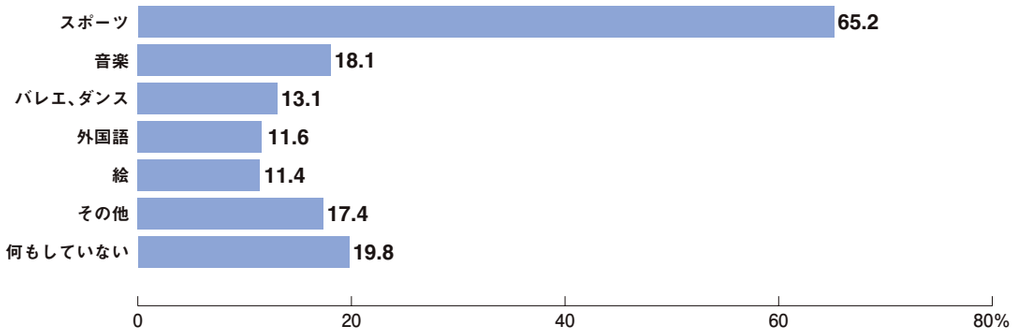
ロンドン

図２－14　学習塾の通塾率（ロンドン）



注：「何らかの学習のための学校（補習のための民間の学校）に通っていますか」とたずねている。

図２－15　習い事の状況（ロンドン）



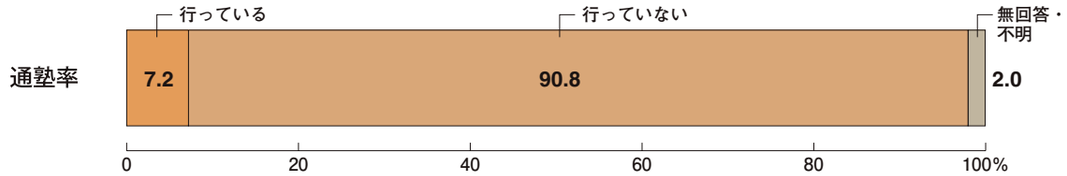
注：複数回答。

ロンドンの小学校の休み時間の様子

学習塾（学校以外の学習のための学校）に通っている比率は13.1％であり、学校以外で学習をしている小学生は少ないことがわかる（図２－14）。
習い事としては「スポーツ」が65.2％ともっとも多く、他を大きく引き離している。次いで、「音楽」（18.1％）、「バレエ、ダンス」（13.1％）の順になっている。「何もしていない」が19.8％と、６都市のなかでもっとも多い（図２－15）。

ワシントンDC

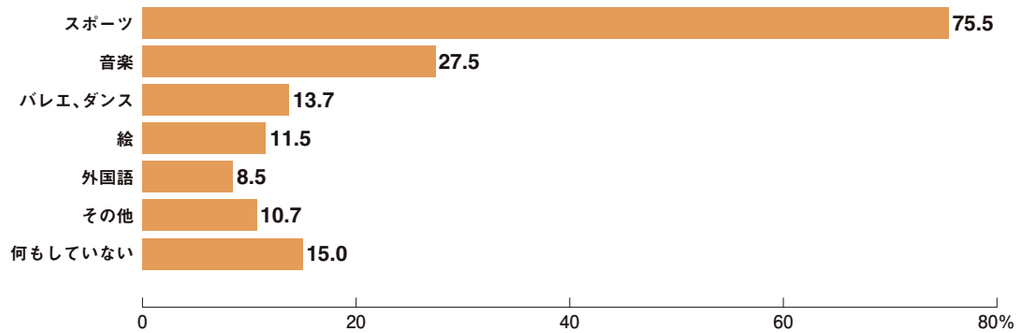
図２－16　学習塾の通塾率（ワシントンＤＣ）



注：「何らかの学習のための学校（補習のための民間の学校）に通っていますか」とたずねている。

ワシントンDCの小学校の休み時間の様子

図２－17　習い事の状況（ワシントンＤＣ）



注：複数回答。

学習塾（学校以外の学習のための学校）に通っている比率は7.2％であり、ロンドンと同様に学校以外で学習をしている小学生は少ない（図２－16）。
習い事は、「スポーツ」が75.5％でもっとも比率が高く、４人に３人の割合で参加している。次いで、「音楽」（27.5％）、「バレエ、ダンス」（13.7％）の順で回答が多い。習い事の上位３つはロンドンと同じ順番になっているが、ロンドンよりも比率が高めである（図２－17）。

3 成績や学力、社会に対する意識

1．成績の自己評価

現在の自分の成績についてたずねたところ、上位（７段階評価で「１」もしくは「２」を選択した比率）は東京がもっとも少なく 22.3％であった。つづいて、ソウル 29.9％、北京 34.8％、ヘルシンキ 40.3％、ロンドン 43.2％、ワシントンＤＣ 54.9％となっており、総じて欧米３都市の小学生の自己評価が高いことがわかる。

図３－１　成績の自己評価

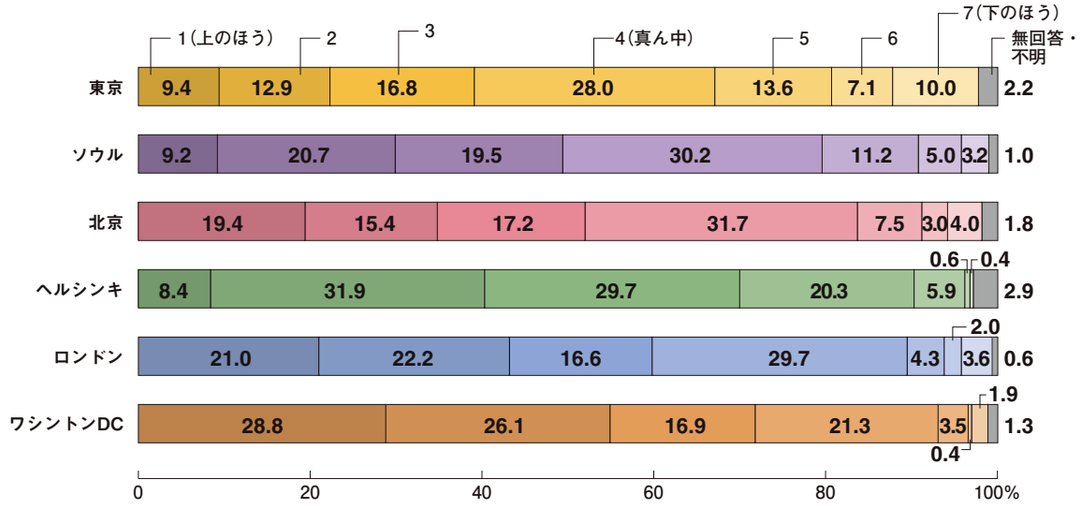


図３－２　とりたいと思う成績

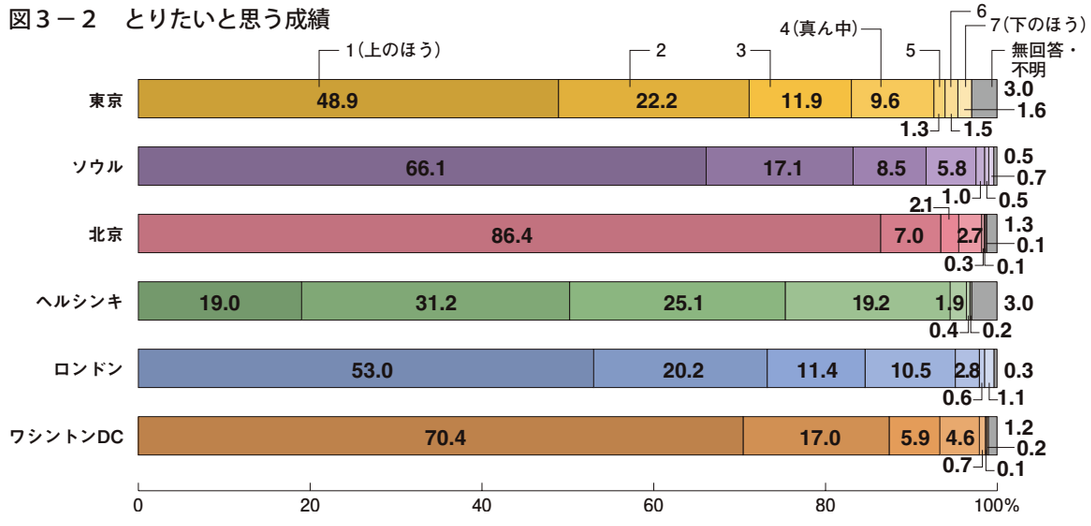
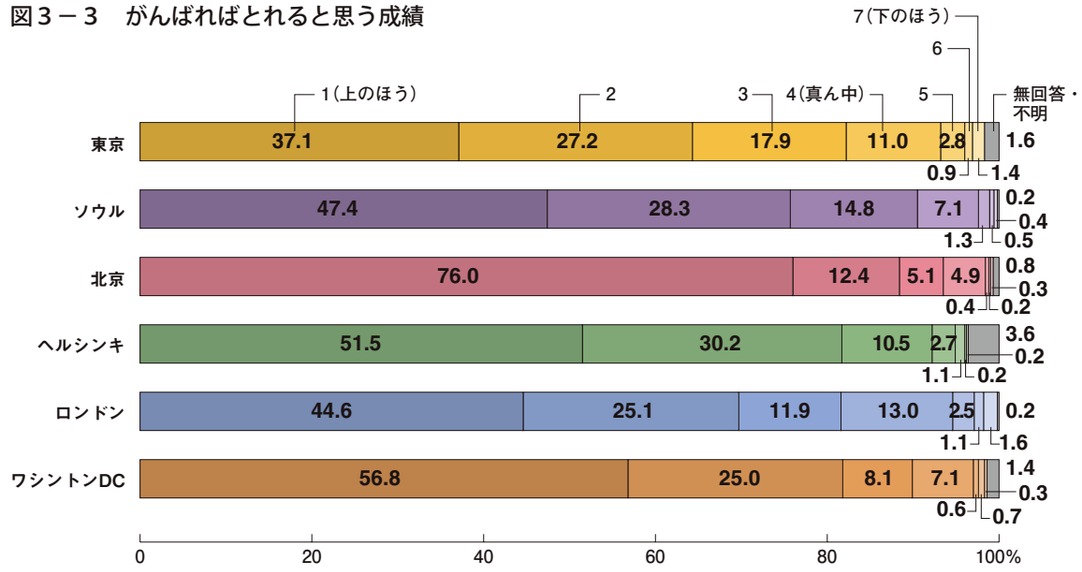


図３－３　がんばればとれると思う成績



成績の自己評価をたずねたところ、東京の小学生の回答は、上位・中位・下位にバランスよく分散している。ヘルシンキ、ロンドン、ワシントンＤＣの３都市は上位の回答が多く、ソウルと北京は欧米３都市と東京の中間に位置する（図３－１）。

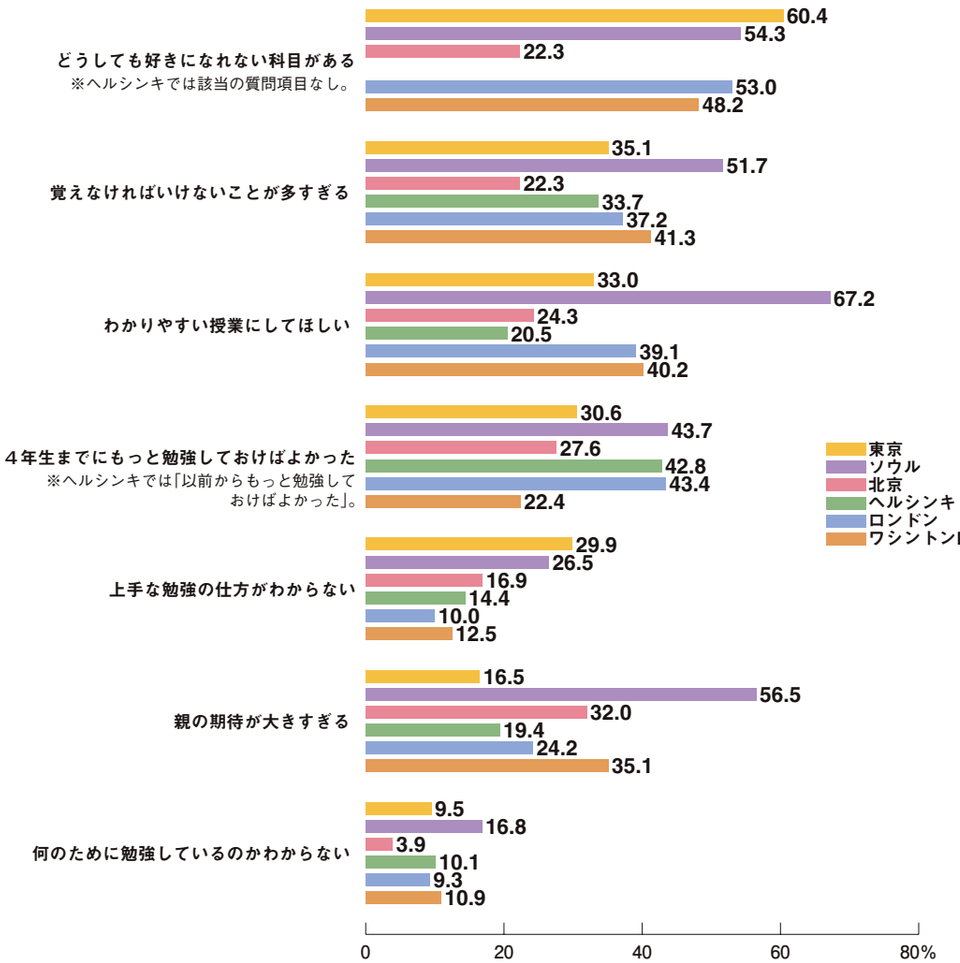
とりたいと思う成績で「１（上のほう）」を選んだ比率は、北京が86.4％と高く、ワシントンＤＣ70.4％、ソウル66.1％、ロンドン53.0％、東京48.9％という順である。また、ヘルシンキは19.0％でもっとも低く、学校の成績に対するこだわりは弱いようである（図３－２）。

さらに、がんばればとれると思う成績をたずねたところ、ここでも「１」を選んだ比率は北京（76.0％）がもっとも高かった。ヘルシンキは51.5％で、成績に対するこだわりは弱いにもかかわらず、半数以上ががんばれば「１」の成績がとれると考えている。東京は37.1％で、もっとも低い比率である（図３－３）。

2．学習上の悩み・学習に対する意欲

ソウルの小学生は、学習に関する悩みが多いのと同時に意欲も高く、日ごろから勉強のことを強く意識していることがわかる。東京は他の都市に比べて、「どうしても好きになれない科目がある」「上手な勉強の仕方がわからない」を選択する比率が高く、「新しいことを知るのが好きだ」を選択する比率が低い。

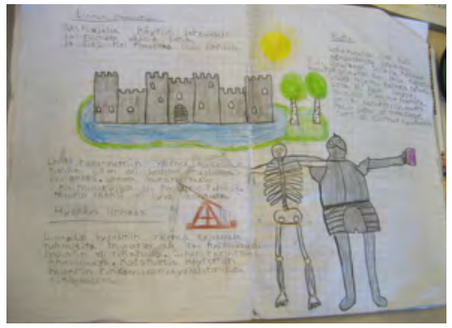
図３－４　学習上の悩み



注：複数回答。

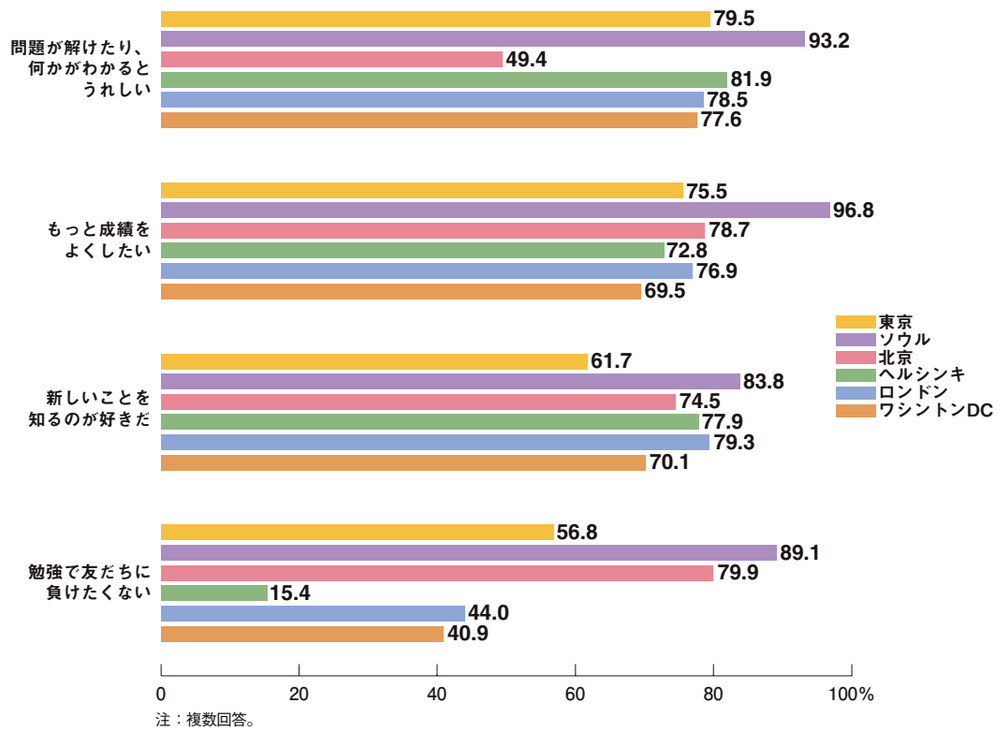
学習に関する悩みをたずねたところ、東京の小学生は「どうしても好きになれない科目がある」（60.4％）、「上手な勉強の仕方がわからない」（29.9％）を選択する比率が高く、教科の苦手意識や学習方法の悩みが強いことがわかる。ソウルは「わかりやすい授業にしてほしい」（67.2％）、「親の期待が大きすぎる」（56.5％）、「覚えなければいけないことが多すぎる」（51.7％）、「何のために勉強しているのかわからない」（16.8％）の４項目が６都市のなかでもっとも高く、学習に関して外的・内的なプレッシャーを強く感じている様子がうかがえる。

ヘルシンキの小学生のプロジェクト課題ノート



北京の小学生の宿題

図３－５　学習に対する意欲



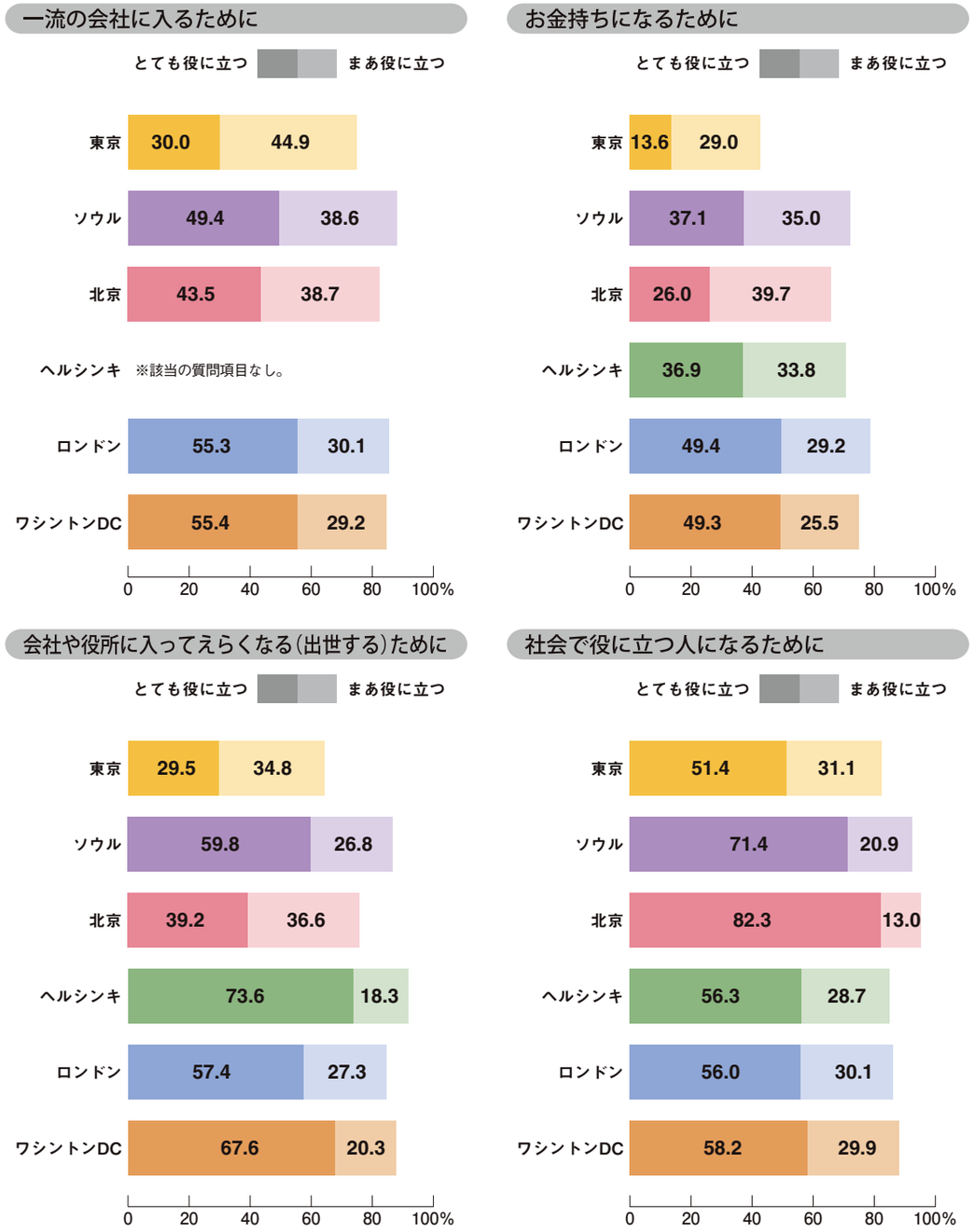
注：複数回答。

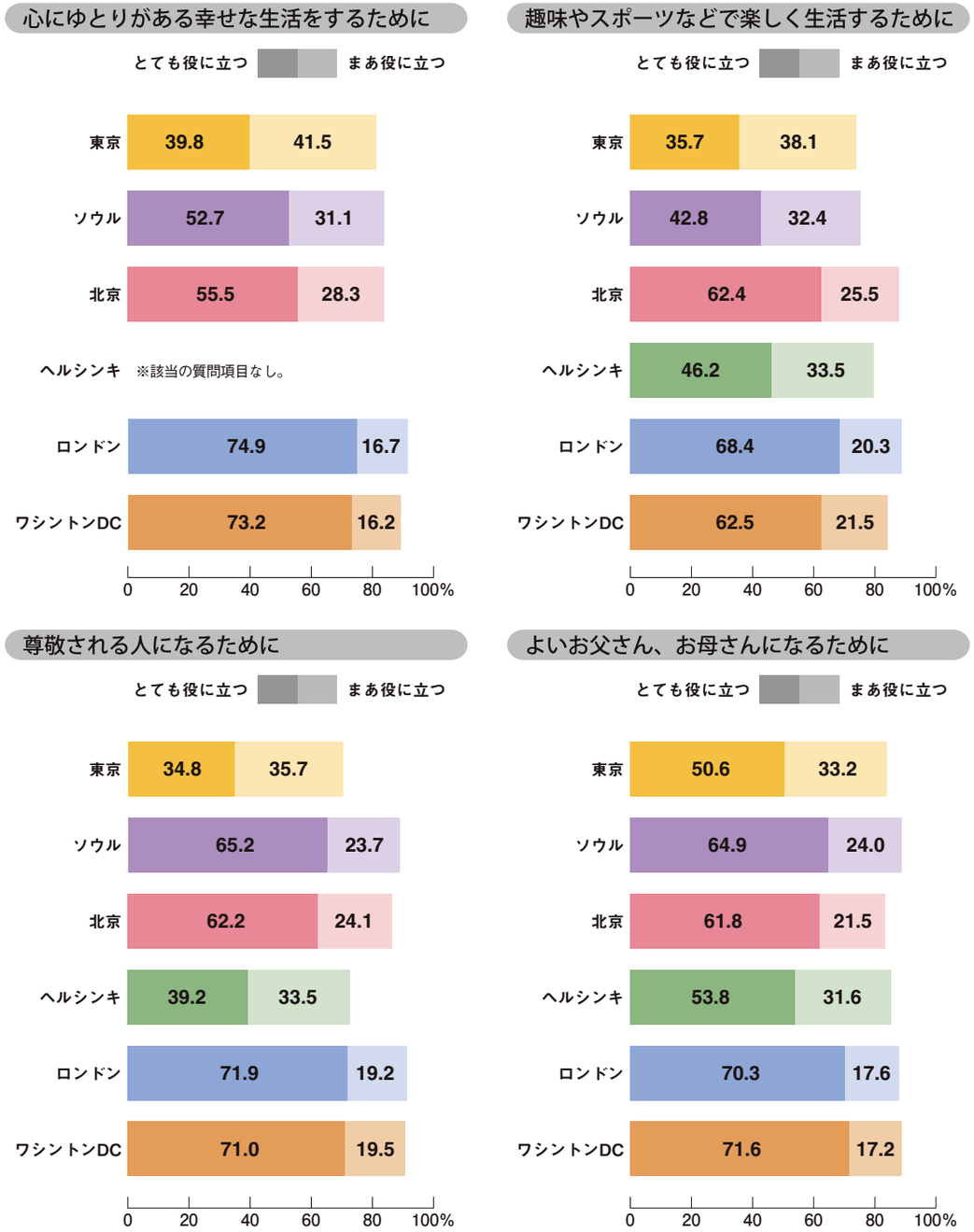
学習に対する意欲をたずねた４項目のいずれも、ソウルの小学生がもっとも高い。「もっと成績をよくしたい」（96.8％）、「勉強で友だちに負けたくない」（89.1％）という強い上昇志向をもっていると同時に、「問題が解けたり、何かがわかるとうれしい」（93.2％）、「新しいことを知るのが好きだ」（83.8％）という勉強することの喜びも強く感じている。ヘルシンキの小学生は、「勉強で友だちに負けたくない」（15.4％）を選択する比率が低く、学習面での競争意識はあまりもっていないのが特徴である。東京は「新しいことを知るのが好きだ」（61.7％）、北京は「問題が解けたり、何かがわかるとうれしい」（49.4％）を選択する比率が他の都市と比べて低い。

3．勉強の効用

勉強がどのようなことに役立つかをたずねたところ、ほとんどの項目で「役に立つ」という回答の比率は、東京がもっとも低かった。東京の小学生は他の都市と比べて勉強が役に立つという意識はあまり強くないようである。

図３－６　勉強の効用





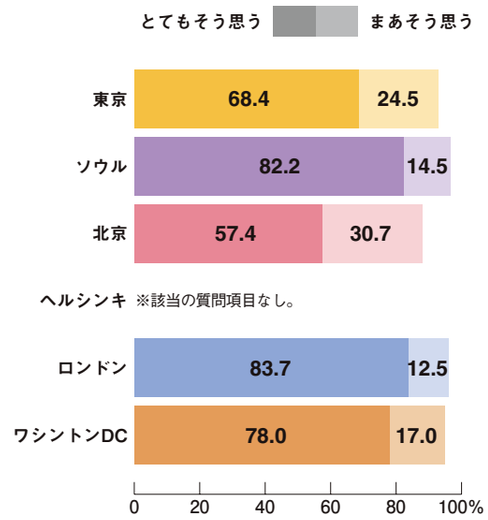
いずれの都市でも小学生は勉強がさまざまなことに役に立つと考えているようで、「役に立つ」（とても役に立つ＋まあ役に立つ）が７～８割を超えている項目が多い。ただし、東京はほとんどの項目で数値がもっとも低く、勉強の役立ち感が相対的に低めであることがわかる。とくに、「一流の会社に入るために」（東京74.9％＜他の５都市82.2～88.0％、以下同）、「会社や役所に入ってえらくなる（出世する）ために」（64.3％＜75.8～91.9％）、「お金持ちになるために」（42.6％＜65.7～78.6％）などで「役に立つ」という回答が少なく、勉強を出世や収入など社会的な成功の手段と考える傾向が他の都市の小学生よりも弱いようである。

4．社会観・価値観

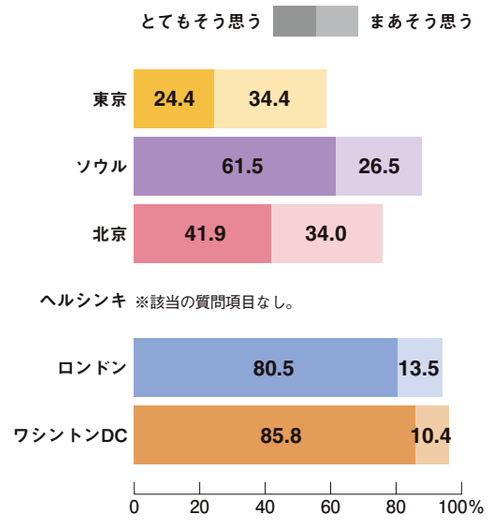
東京の小学生は、他の都市の小学生と比べて「競争がはげしい社会だ」と思っておらず、「将来、一流の会社に入ったり、一流の仕事につきたい」という意識も弱い傾向がある。相対的にみて、競争して社会的に成功しようという思いはあまり強くないことがわかる。

図３－７　社会観・価値観

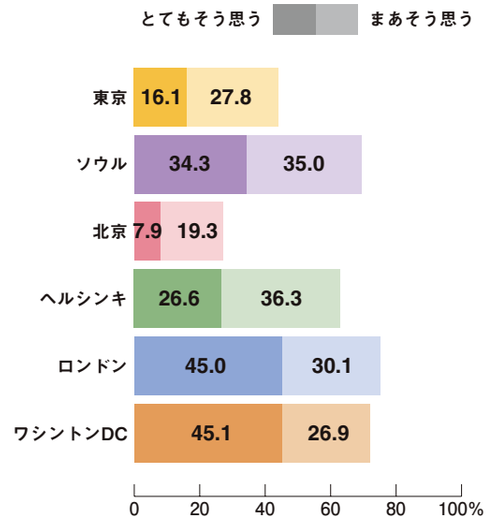
いい友だちがいると幸せになれる



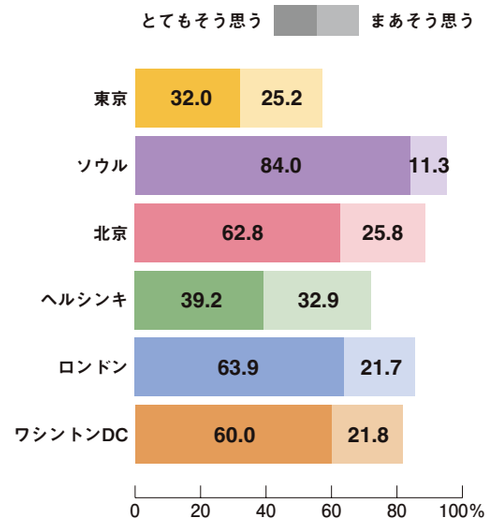
いい大学を卒業すると将来、幸せになれる



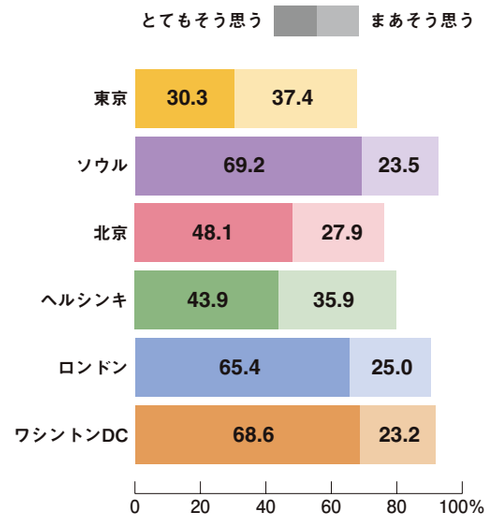
お金がたくさんあると幸せになれる



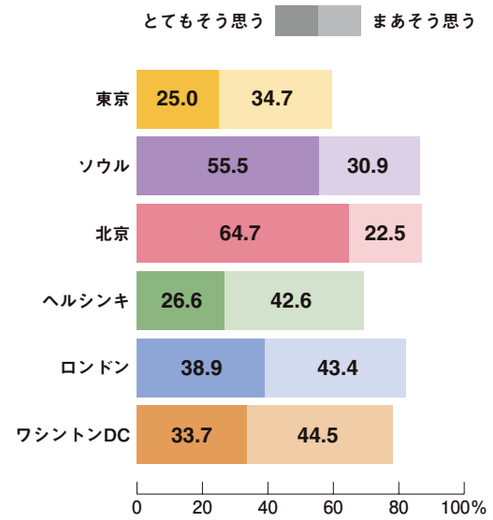
将来、一流の会社に入ったり、一流の仕事につきたい



（わが国は、）努力すればむくわれる社会だ



（わが国は、）競争がはげしい社会だ



最初の３項目で、幸せになれると思う条件についてたずねた。その結果、「いい友だちがいると幸せになれる」は、いずれの都市でも肯定率（とてもそう思う＋まあそう思う）が高く、大きな差はみられない。しかし、「いい大学を卒業すると将来、幸せになれる」は、ロンドンとワシントンＤＣで９割を超え、ソウルと北京が７～８割台で続き、東京は６割弱と、都市による違いがみられた。また、「お金がたくさんあると幸せになれる」は東京が４割強、北京が３割弱と、他の都市よりも低い。相対的にみて、東京の小学生は「いい大学」や「お金」を幸せの条件とはあまり考えていないことがわかる。

自分の将来については、「将来、一流の会社に入ったり、一流の仕事につきたい」（東京57.2％＜他の5都市72.1 ～ 95.3％）という願いも、東京は他の都市の小学生より肯定率が低い。

さらに、自分の国や社会についての意識では、「努力すればむくわれる社会だ」（東京67.7％＜他の５都市76.0 ～ 92.7％、以下同）、「競争がはげしい社会だ」（59.7％＜69.2 ～ 87.2％）のいずれの項目も、東京の数値はもっとも低い。

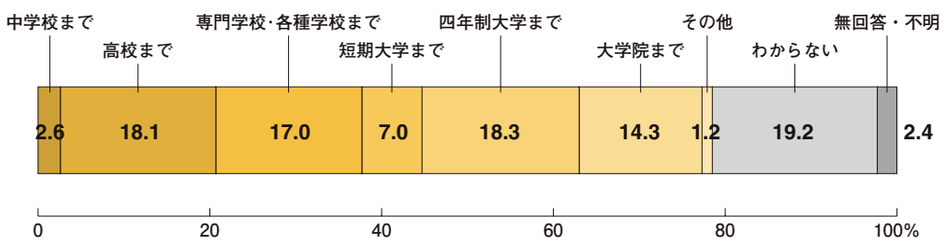
4 希望する進学段階

北京の小学生は 65.2%が「大学院まで」を希望しており、高学歴を望む意識がきわめて高い。東京の小学生は、相対的にみて、「高校まで」という回答が多く、「四年制大学まで」や「大学院まで」を希望する割合は低めである。

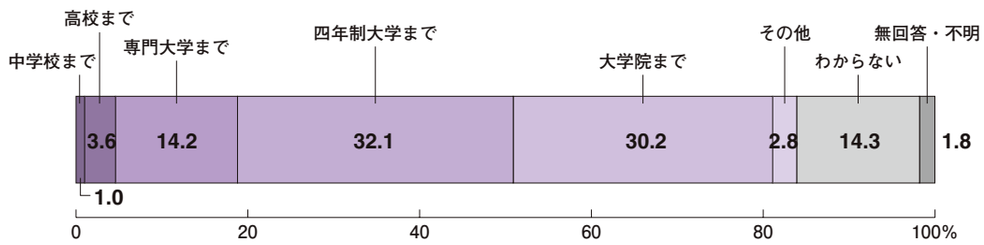
※教育制度は国・都市によって異なっており、質問項目として示した機関は主なものである。
詳細は p.4 ～ 5 を参照。

図４－１　希望する進学段階

東京

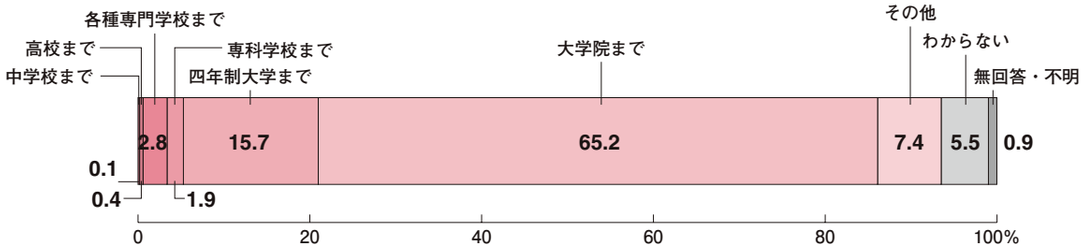


ソウル



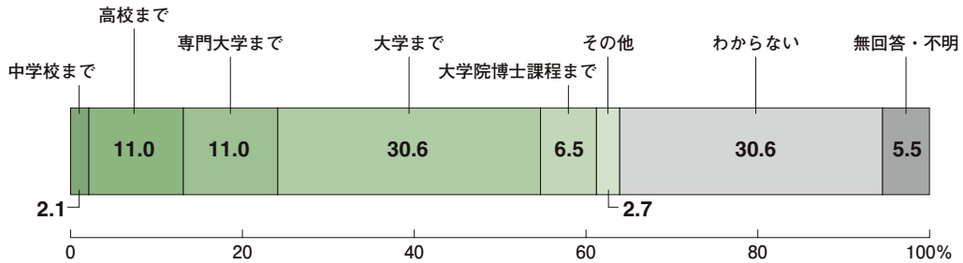
注：「専門大学」は専門職業人の養成を目的とした２年制の大学である。

北京



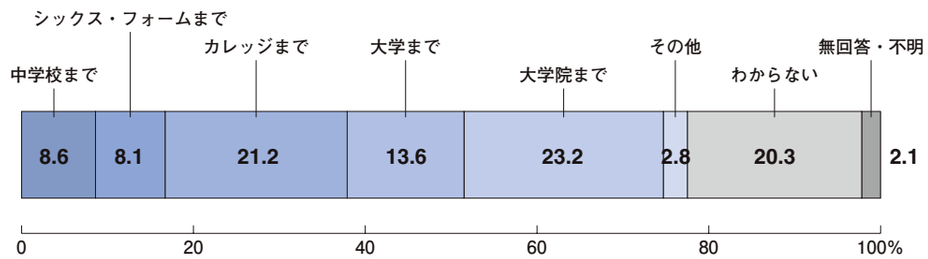
注：「各種専門学校」は中等段階の職業技術教育を行う中等専門学校、技術労働者学校、農業･職業中学などである。また、「専科学校」は短期（２～３年）の専科のみの大学である。

ヘルシンキ



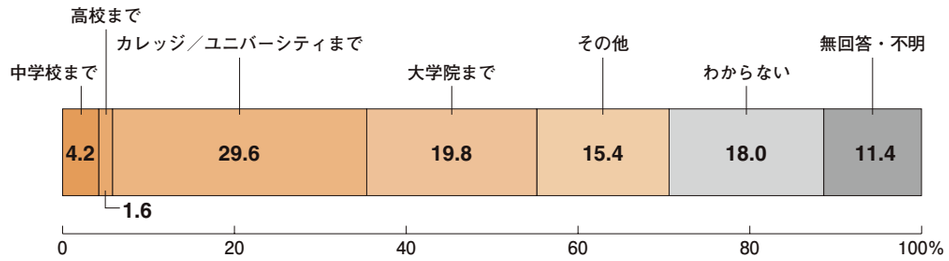
注：「大学」は５年制（学士課程3年、修士課程2年）で、一般的に修士号の取得をもって大学卒業とされる。「専門大学」は職業のための専門的な知識･技術の習得を目的とした３～４年制の高等教育機関である。

ロンドン



注：「シックス・フォーム（sixth form）」は大学進学をめざすための後期中等教育課程である。「カレッジ」は各種の専門教育を行う「高等教育カレッジ」と、成人教育・職業教育の一環としての「継続教育カレッジ」がある。

ワシントンDC



注：「カレッジ／ユニバーシティ」には、さまざまな目的・形態の高等教育機関が含まれる。「大学院」には、医療、法律、ビジネスなどの専門職業人の育成を目的とする大学院が含まれる。「その他」は「その他（Other）」と「軍（Military）」の合計を示している。

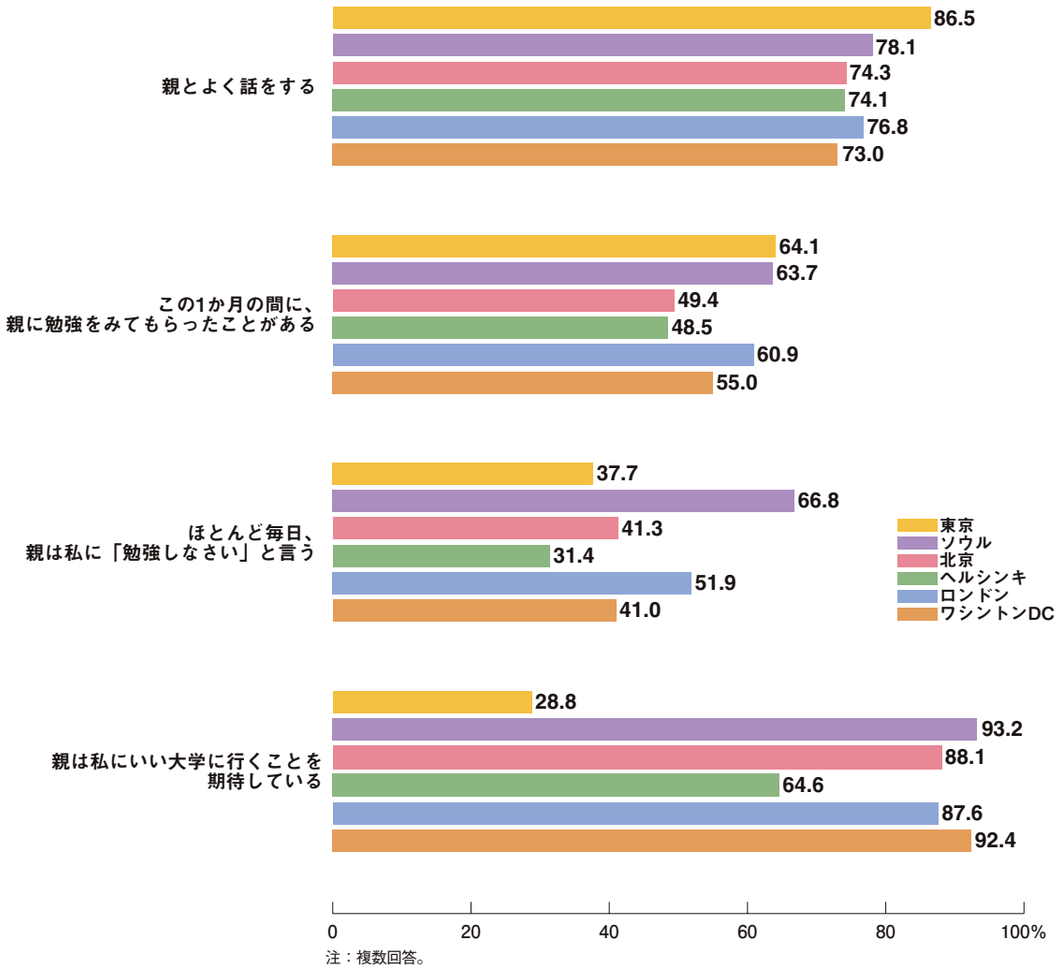
教育制度が国・都市によって異なっており、希望する進学段階を単純に比較することは難しい。そのため、ここでは大きな傾向をとらえることにする。まず、高学歴に対する意識が強いのは北京であり、「大学院まで」の比率は65.2%ときわめて高い。つづいて、ソウルの小学生も、「四年制大学まで」（32.1%）と「大学院まで」（30.2%）を合わせると６割を超える。一方、同じ東アジアでも、東京は「四年制大学まで」が18.3%、「大学院まで」が14.3%と、高学歴志向はそれほど強くない。

欧米の３都市では、高等教育に位置づけられている教育機関（ヘルシンキ：専門大学、大学、大学院、ロンドン：カレッジ、大学、大学院、ワシントンＤＣ：カレッジ／ユニバーシティ、大学院）への進学希望が、約５～６割程度となっている。

5 親とのかかわり

東京の小学生は、「親とよく話をする」「この１か月の間に、親に勉強をみてもらったことがある」の比率が高く、親子のかかわりが密である。その一方で、「親は私にいい大学に行くことを期待している」の比率は低く、親からの勉強のプレッシャーはあまり受けていない。

図５－１　親とのかかわり



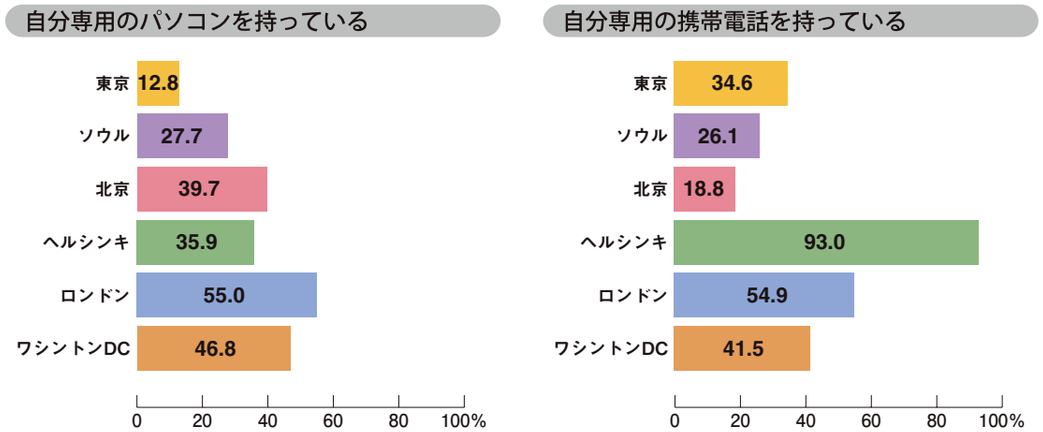
注：複数回答。

「親は私にいい大学に行くことを期待している」の割合は、ソウル（93.2％）、北京（88.1％）、ロンドン（87.6％）、ワシントンＤＣ（92.4％）の４都市が、９割前後で高い。これにヘルシンキ（64.6％）が６割台で続き、東京は28.8％で６都市のなかではもっとも低い数値になっている。さらに「ほとんど毎日、親は私に『勉強しなさい』と言う」は、ソウルが66.8％ともっとも高い。これらの結果から、ソウルでは親からの勉強のプレッシャーが強い様子がわかる。

6 メディアの利用状況

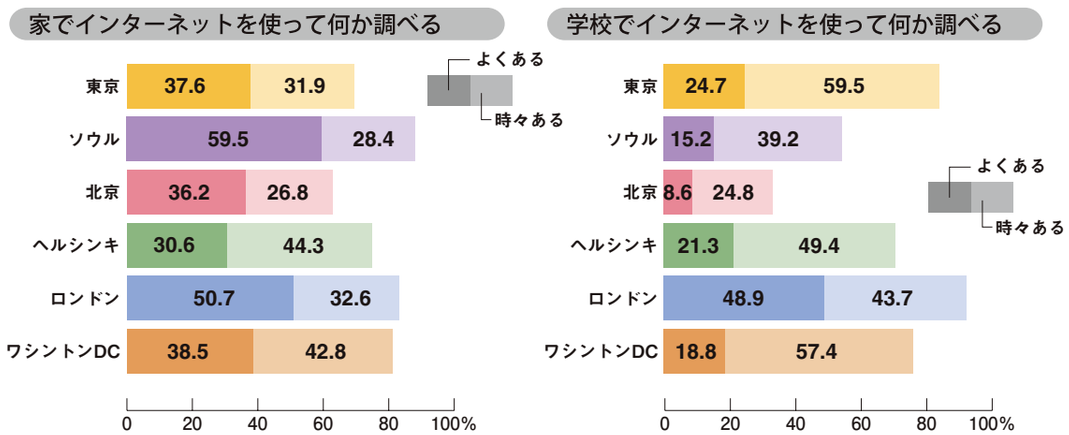
パソコンの所有率はロンドンが 55.0％、携帯電話の所有率はヘルシンキが 93.0％でもっとも高かった。インターネットの利用状況は、ロンドンの小学生が家庭でも学校でもよく使っている傾向がみられるが、家庭での利用に限るとソウルは 87.9％でもっとも高い。

図６－１　パソコンと携帯電話の所有率



注：複数回答。　　注：複数回答。

図６－２　インターネットの利用状況



パソコン、携帯電話ともに、欧米３都市の所有率が高い傾向がみられる。「自分専用のパソコンを持っている」は、ロンドンが55.0％、ワシントンＤＣが46.8％と５割前後で高く、東京は12.8％でもっとも低かった。「自分専用の携帯電話を持っている」は、ヘルシンキが93.0％と、ほとんどの小学生が持っている状況を示し、ロンドン（54.9％）がこれに続く（図６－１）。

次に、インターネットの利用状況をみたところ、「家でインターネットを使って何か調べる」はソウル（87.9％、よくある＋時々ある）が、「学校でインターネットを使って何か調べる」はロンドン（92.6％）がもっとも高い（図６－２）。

学習基本調査・国際6都市調査

調査企画・分析メンバー

東京　耳塚寛明（お茶の水女子大学教授）
樋田大二郎（青山学院大学教授）
西島　央（東京大学助教）
諸田裕子（東京大学産学官連携研究員）
ソウル　金　美蘭（韓国教育開発院研究員）
北京　劉　堅（中国教育部・基礎教育課程教材発展センター教授）
付　宜紅（中国教育部・基礎教育課程教材発展センター副研究員）
ヘルシンキ　北川達夫（日本教育大学院大学客員教授）
ペッカ・アリネン（ヘルシンキ大学・教育評価センタープロジェクトマネージャー）
カリ・ニューソラ（フィンランド国家教育委員会審議官）
ロンドン　小松郁夫（国立教育政策研究所　教育政策・評価研究部部長）
舘林保江（国立教育政策研究所　教育政策・評価研究部研究協力員）
ワシントンDC　ヒュー・ソケット　（ジョージ･メイソン大学教授）
ジュディス・A・ウィルデ　（教育コンサルタント）
小泉　和（ジョージ･メイソン大学准教授）
ジェレミー・D・メイヤー　（ジョージ･メイソン大学准教授・公共政策学部修士課程ディレクター）
Benesse教育研究開発センター
木村治生（Benesse教育研究開発センター教育調査室室長・東京大学客員准教授）
邵　勤風（Benesse教育研究開発センター研究員）
十河直幸（Benesse教育研究開発センター研究員）
鈴木尚子（Benesse教育研究開発センター研究員）
宮本幸子（Benesse教育研究開発センター研究員）
河村洋子（Benesse教育研究開発センター研究員）

＊所属・肩書きは、調査時のものです。

『学習基本調査・国際６都市調査報告書』(仮)は2008年1月刊行予定です。

本調査の詳細な報告書は2008年1月に刊行する予定です（170頁程度、頒価1000円）。報告書をご希望の方は、Benesse教育研究開発センターのWEBサイトの「報告書の申込み」より、必要事項をご入力ください。発刊次第、お届けいたします。なおこの報告書は書店ではお買い求めになれません。直接、Benesse教育研究開発センターにお申し込みください。

Benesse教育研究開発センターで実施している各種調査結果は、

http://benesse.jp/berd/　または　ベネッセ　研究　検索　で検索できます。

「学習基本調査・国際６都市調査」速報版
発行日：2007年9月14日　発行人：新井 健一　編集人：木村 治生
発行所：(株)ベネッセコーポレーション　Benesse教育研究開発センター

7BB013　PRINTED WITH SOYINK ●この冊子は、再生紙を使用し、大豆インキで印刷しております。